

令和 8 年度 朝日町教育委員会
事 務 事 業 点 検 ・ 評 価 報 告 書
(令和 7 年度分)

令和 8 年 8 月

朝 日 町 教 育 委 員 会

目 次

I	朝日町教育委員会事務事業の点検及び評価について	3
1	制度の概要及び目的	3
2	点検及び評価の対象事業	3
3	点検及び評価の方法	3
4	学識経験者の知見の活用	3
II	令和7年度教育委員会活動状況	4
1	教育委員の選任状況	4
2	教育委員会会議開催状況	4
3	総合教育会議（町長主催）開催状況	7
4	教育委員学校訪問	7
5	各種会議、大会、研修会等への参加	7
III	外部評価委員の意見	9
1	総括	9
2	教育委員会の活動について	9
3	事務事業の点検・評価、今後の企画運営について	9
IV	点検及び評価対象事業一覧	12
V	事務事業点検・評価調書	13
	整理番号 1 ～ 39	

I 朝日町教育委員会事務事業の点検及び評価について

1 制度の概要及び目的

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成 20 年 4 月 1 日施行）」の一部改正以降、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表しなければならないことになりました。

また、この点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

これを受け町教育委員会では、効率的な教育行政の推進に資するとともに、町民に対する説明責任を果たすため、前年度に行った事務事業について、3 名の外部評価委員（朝日町教育事務評価委員）の意見をいただきながら検証し、その結果を報告書としてまとめることとしています。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象事業

令和 7 年度に実施した朝日町教育委員会所管 39 事務事業のうち、全ての事務事業を対象に点検及び評価を行いました。このため当該年度分の対象率は 100%となっています。また、本年度は第 2 次朝日町教育振興計画の主要施策に関連する事業を選定して、より具体的な意見を外部評価委員からいただきました。

3 点検及び評価の方法

各事務事業については、「必要性」及び「効率性・有効性」の観点で所管課の自己点検及び評価を行い、全ての事務事業について調書を作成しました。この結果に対して、より客観性を確保するために、外部評価委員から意見をいただきました。

4 学識経験者の知見の活用

3 名の学識経験者を外部評価委員として「朝日町教育事務評価委員」に委嘱し、点検及び評価の内容についてご意見をいただき、報告書に反映しました。

朝日町教育事務評価委員

氏 名	役 職 名 等
真 木 吉 雄	元 山形大学大学院教育実践研究科 教授
菅 井 道 也	有 識 者
菅 井 弓 子	有 識 者

Ⅱ 令和 7 年度 教育委員会活動状況

1 教育委員の選任状況（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

職	氏 名	備 考
教 育 長	堀 俊 一	
委 員	五十嵐 義 一	R7. 12. 19 まで（任期満了により退任） 職務代理者（R7. 12. 19 まで）
委 員	井 上 幸 弘	職務代理者（R7. 12. 23 から）
委 員	橋 間 博 美	
委 員	海 野 睦	
委 員	桑 原 誠	R7. 12. 20 から（新任）

2 教育委員会会議開催状況

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
令和 7 年 4 月 22 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告(日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 令和 7 年度小中学校職員及び事務局職員事務分担について ② 令和 7 年度朝日町校長会活動方針及び研修課題等について ③ 令和 7 年度朝日町教育研究所運営方針について ④ 義務教育学校創設に向けた今年度のスケジュールについて ⑤ 令和 7 年朝日町二十歳のつどいについて ⑥ 第 69 回山形県縦断駅伝競走大会について ⑦ 令和 7 年度朝日町小学校陸上記録会について ⑧ 令和 7 年度中学生海外派遣事業について ⑨ 令和 7 年度朝日町小学校陸上記録会について
	附議	議第 12 号 令和 7 年度朝日町教育支援委員会委員の委嘱について 議第 13 号 北部公民館運営審議会委員の委嘱について
	協議	1. 学校訪問、あさひ保育園訪問について 2. 令和 7 年朝日町教育委員会 5 月定例会の日程について 3. 令和 7 年度第 1 回朝日町総合教育会議の日程について
令和 7 年 5 月 27 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 令和 7 年度朝日町小学校陸上競技記録会の結果について ② 令和 7 年度教育委員会関係工事等の予定と状況について ③ 令和 7 年度区域外就学の許可について ④ 令和 7 年度東北六州市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会について ⑤ 令和 7 年度西村山市町教育委員会連絡協議会総会・教育委員研修会 ⑥ 令和 7 年度「海の子 山の子 交流事業」～海の集い～について
	附議	議第 14 号 朝日町社会教育委員の委嘱について 議第 15 号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について (令和 7 年度一般会計補正予算（第 2 号）)
	協議	1. 令和 7 年朝日町教育委員会 6 月定例会の日程について
令和 7 年 6 月 24 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告(日程的な事項・当面の事項) 2. 報告事項 ① 令和 7 年度 NRT 検査結果について ② 令和 7 年度西村山中学校総合体育大会の結果について

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
		③ 令和7年度中学生海外派遣事業の進捗状況について ④ 第28回ひめさゆり俳句大会の実施について ⑤ 名勝「大沼の浮島」俳句大会の実施について ⑥ 令和7年度GIGAスクールタブレット導入の進捗について ⑦ 町民プールについて
	協議	1. 令和7年度西村山市町教育委員会連絡協議会総会・研修会等について 2. 令和7年度東北六県市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会について 3. 令和7年朝日町教育委員会7月定例会の日程について
令和7年 7月22日 定例会	報告	1. 教育長委任事項(日程的な事項・当面の事項) 2. 報告事項 ① 令和7年度朝日町教育支援委員会について ② 令和7年度朝日町教育研究所夏季研修について ③ 義務教育学校の進捗状況について
	附議	議第16号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について (令和7年度朝日町エコミュージアムコアセンター創遊館舞台照明 操作卓等改修工事請負契約の締結について)
	協議	1. 令和7年朝日町教育委員会8月定例会の日程について
令和7年 8月26日 定例会	報告	1. 教育長委任事項(日程的な事項・当面の事項) 2. 報告事項 ① 令和6年度全国・東北中学校体育大会の結果について
	附議	議第17号 令和8年度使用教科用図書の採択について 議第18号 令和7年度朝日町教育委員会事務事業点検・評価(令和6年度分) について 議第19号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について (令和7年度一般会計補正予算(第4号)) 議第20号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について (財産の取得について(GIGAスクール端末)) 議第21号 朝日町指定有形文化財の指定について (大沼浮嶋稲荷神社俳額(令和5年奉納額)雪螢・左文俳額)
	協議	1. 令和7年朝日町教育委員会9月定例会の日程について 2. 令和7年度第2回総合教育会議の日程について
令和7年 9月24日 定例会	報告	1. 教育長委任事項(日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 全国学力・学習状況調査の結果について ② 令和7年度西村山中学校新人総合体育大会の結果について ③ 義務教育学校の進捗状況について ④ 朝日町青少年健全育成町民大会の実施について ⑤ あさひ遊びタイトの実施について ⑥ 第61回朝日町芸術文化祭の開催について ⑦ 第42回アップル町民駅伝競走大会の参加状況について ⑧ 朝日町教育委員会委員の任命について
	協議	1. 令和7年度実施計画ローリング(R8~10)について 2. 令和7年朝日町教育委員会10月定例会の日程について
令和7年 10月28日 定例会	報告	1. 教育長委任事項の報告(日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 令和7年度山形県中学校新人総合体育大会(県南ブロック)成績について ② 第42回アップル町民駅伝競走大会の結果について ③ 健康∞スポーツマルシェ「みんなで遊びタイト」の開催状況について

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
		④ 令和7年度朝日町青少年健全育成町民大会の開催状況について ⑤ 義務教育学校の進捗状況について ④ 第71回西村山地区駅伝競走大会について ⑤ 第41回山形県女子駅伝競走大会について
	協議	1. あさひ保育園訪問について 2. 令和7年朝日町教育委員会11月定例会の日程について
令和7年 11月25日 定例会	報告	1. 教育長委任事項の報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 朝日町PTA連合会からの要望書について ② 朝日町校長会からの要望書について ③ 第28回「ひめさゆり俳句大会」入選結果について ④ 大沼の浮島名勝指定100周年記念事業「大沼の浮島俳句大会」選句結果について ⑤ 令和7年度第2回学校運営協議会について ⑥ 義務教育学校の進捗状況について ⑦ 第71回西村山地区駅伝競走大会の成績について ⑧ 第41回山形県女子駅伝競走大会の成績について
	附議	議第22号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について（令和7年度一般会計補正予算（第5号）） 議第23号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について（財産の取得について（義務教育学校整備予定地））
	協議	1. 令和7年朝日町教育委員会12月定例会の日程について 2. 令和7年度第6回総合教育会議の日程について
令和7年 12月23日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 令和8年度予算要求概要について ② 朝日町PTA連合会からの要望書への回答について ③ 令和7年度朝日町小学校スキー記録会について
	附議	議第24号 朝日町教育委員会委員の議席の指定について
	協議	1. 令和8年朝日町教育委員会1月定例会の日程について
令和8年 1月27日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 第38回朝日町生涯学習推進大会について ② 義務教育学校の進捗状況について
	附議	議第1号 令和7年度要保護及び準要保護児童生徒の追加認定について 議第2号 令和8年度特別支援学級への就学が必要な児童生徒の決定について 議第3号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について（令和7年度朝日町立あさひ未来学園敷地造成工事請負契約の締結について）
	協議	1. あさひ未来学園開校時期の再検討について 2. 令和7年度子どもの芸術文化活動に係る朝日町教育委員会表彰者の決定について 3. 令和8年朝日町教育委員会2月定例会の日程について 4. 令和7年度第3回総合教育会議の日程について
令和8年 2月24日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 令和7年度朝日町スポーツ協会表彰受賞者について ② 令和7年度朝日町小学校スキー記録会の結果について ③ 中学生海外派遣事業について

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
	附議	議第4号 令和8年度就学援助費（新入学学用品費）の支給認定について 議第5号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について（令和7年度一般会計補正予算（第9号）） 議第6号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について（令和8年度一般会計予算）
	協議	1. 令和8年朝日町教育委員会3月臨時会の日程について 2. 令和8年朝日町教育委員会3月定例会の日程について
令和8年 3月6日 臨時会	附議	議第7号 令和8年度朝日町立小・中学校教職員の人事異動内申について
令和8年 3月24日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 令和7年度朝日中学校卒業生の進路先について ② 令和8年度学級編成について ③ 令和8年度区域外就学の許可について ④ 義務教育学校の進捗状況について
	附議	議第8号 令和8年度朝日町立小中学校の校医等の委嘱について 議第9号 令和8年度要保護及び準要保護児童生徒の認定について
	協議	1. 令和8年度朝日町学校教育・社会教育の重点について 2. 令和8年朝日町教育委員会4月定例会の日程について

3 総合教育会議（町長主催）開催状況

開催日	報告・協議案件	
令和7年5月27日	協議	1. 義務教育学校創設に向けた直近の経過と今後の進め方について
令和7年12月23日	協議	1. 義務教育学校の進捗状況と今後の予定について 2. 建築設計業務について
令和8年2月24日	協議	1. 義務教育学校の進捗状況について 2. 建築設計業務・造成工事について

4 教育委員学校訪問

年月日	実施校	内 容
令和7年7月8日	朝日町立西五百川小学校	① 学校経営概要説明、懇談 ② 授業参観並びに校舎等巡回 ③ 教職員・教育委員紹介 ④ 学校経営へのアドバイス
令和7年7月8日	朝日町立朝日中学校	
令和7年7月15日	朝日町立宮宿小学校	
令和7年7月15日	朝日町立大谷小学校	
令和7年11月25日	朝日町立あさひ保育園	保育参観

5 各種会議、大会、研修会等への参加

年月日	会議、大会等名	場 所	出席者等
令和7年4月1日	町辞令交付式	創遊館	教育長
令和7年4月1日	朝日町教職員辞令交付式	創遊館	全員

年月日	会議、大会等名	場 所	出席者等
令和7年4月8日	各小中学校入学式	各小中学校	全員
令和7年4月29日	朝日町二十歳のつどい	創遊館	全員
令和7年5月8日	第1回学校運営協議会	創遊館	全員
令和7年5月22日	第17回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和7年5月21日	小学校陸上競技記録会	西五小グラウンド	来賓要請なし
令和7年6月6日	西五百川小学校相撲大会	西五小相撲場	来賓要請なし
令和7年6月7日	大谷小学校運動会	大谷小グラウンド	来賓要請なし
令和7年6月19日	町青少年育成町民会議総会	創遊館	教育長
令和7年6月27日	緑の少年団結団式	秋葉山交遊館	教育長
令和7年6月29日	あさひ学びタイト	創遊館	教育長
令和7年6月30日	中学生海外派遣事業参加生徒・保護者の意見交換会	創遊館	教育長
令和7年7月3日	西村山市町教育委員会連絡協議会研修会	大江町	全員
令和7年7月10日 ～11日	東北六県市町村教育委員会連合会 教育長・教育委員研修会	福島県いわき市	全員
令和7年7月27日	大沼浮島 島まつり 名勝指定100周年記念式典	大沼浮島	教育長
令和7年7月31日	校長・教頭合同研修会	宮宿小	教育長
令和7年9月25日	第18回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和7年10月3日	朝日中学校体育祭	朝日中	来賓要請なし
令和7年10月4日	西五百川小学校運動会 宮宿小学校かぼちゃ運動会	西五小グラウンド 宮宿小グラウンド	来賓要請なし
令和7年10月12日	第42回アップル駅伝競走大会	町内	全員
令和7年10月19日	健康スポーツマルシェ∞ みんなで遊びタイト	創遊館	教育長
令和7年10月25日	町青少年健全育成町民大会	創遊館	教育長
令和7年11月2日 ～3日	第61回朝日町芸術文化祭・朝日中文化祭	創遊館	全員
令和7年12月1日	あさひ未来学園建設推進会議（第1回）	役場庁舎	教育長
令和7年12月18日	第19回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和7年12月20日	朝日自然観スキー場開き	朝日自然観スキー場	教育長
令和8年1月5日	町辞令交付式	創遊館	教育長
令和8年1月16日	第20回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和8年2月4日	小学校スキー記録会	朝日自然観スキー場	教育長
令和8年2月17日	あさひ未来学園建設推進会議（第2回）	役場庁舎	教育長
令和8年2月17日	第3回学校運営協議会	創遊館	全員
令和8年2月26日	第21回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和8年2月22日	第38回生涯学習推進大会	創遊館	全員
令和8年3月14日	朝日中学校卒業式	朝日中学校	全員
令和8年3月18日	各小学校卒業式	各小学校	全員

Ⅲ 外部評価委員の意見

1 総括

教育委員会が行う事務事業の点検・評価は、単に「事業を実施したかどうか」を確認する作業ではなく、教育行政の改善につなげるためのPDCAサイクルの一環として実施することが重要である。

そのため、各事業については、前年度の評価内容を十分に反映するとともに、研修回数や配置人数、実施件数といった「活動指標」ととどまらず、学力向上や不登校対策の成果、利用者満足度などの「成果指標」をより意識した評価となることが求められる。

また、評価に当たっては前年度との比較・検証が重要である。具体的には、前年度から改善した点や悪化した要因、継続的な課題などを客観的に分析することにより、次年度以降の事業改善につながる実効性のある評価となる。

さらに、各事業が第6次朝日町総合発展計画及び第2次朝日町教育振興計画の趣旨に沿った目的・内容となっているか、また、教育振興計画と予算編成が十分に連動しているかについても、重要な評価の視点である。

義務教育学校整備事業については、当初計画を大幅に上回る事業費の増額が見込まれていることから、一般の教育施策に係る予算への影響を懸念する意見もある。しかし、前年度の予算執行状況を見ると、全39事業のうち決算額が予算額を上回った事業は1事業のみであり、その超過額も600円程度にとどまっている。また、執行残が予算額の10%以上かつ10万円以上となった事業は9事業（23%）認められるものの、いずれも合理的な理由によるものであり、全体として適切な予算管理が行われていると評価できる。

これらのことを踏まえると、教育委員会においては、これまでも適正な予算執行と必要に応じた財源調整が行われてきたと考えられ、義務教育学校整備事業に係る事業費の増額が、直ちに一般教育費の大幅な縮減や教育活動の停滞を招く可能性は低いものと判断される。今後も学校整備事業の進捗や財政状況を継続的に注視し、既存の教育施策への影響を最小限に抑えながら、計画的かつ持続可能な財政運営に努められたい。

朝日町の少子化・人口減少と高齢化が急速に進行している現状を的確にとらえ、最善の策をとっていくことが必要である。町の魅力は何なのかを、町民一人一人が再認識し、それを最大限にアピールできるような事業が望まれる。さらに、少人数・少子化・高齢化の町だからこそできる「朝日町らしい事業」の実施にも期待したい。その一つとして、あさひ未来学園の開校に向けての事業や各学校の閉校に向けての事業は、町民が町の教育を考えるよい機会になり得る。

あさひ未来学園の開校に向けて、町民の期待度が高まってきている。多方面にわたり移行期間となり、考えることが多く大変だと思うが、困難な状況下でも計画的に事業を進められたい。

2 教育委員会の活動について

教育委員会会議については、年間13回開催されており、報告事項、附議事項及び協議事項の内容も、義務教育学校の整備をはじめとする町の教育課題を的確に反映したものとなっている。定例的な会議運営に加え、教育行政を取り巻く諸課題について適時・適切に審議が行われていることは評価できる。

また、総合教育会議については年間3回開催され、義務教育学校創設という町の重要課題をテーマとして、町長部局と教育委員会が一体となって意見交換を行っている。教育行政の方向性について共通認識を形成しながら施策を推進していることは、総合教育会議の趣旨に沿った取組として高く評価するものである。

学校訪問についても、公立保育園を含む各小・中学校をそれぞれ1回訪問し、教育現場の実情や課題の把握に努めている。教育委員が統合間もない学校や保育現場の状況を直接確認し、関係者との意見交換を行うことは、地域の実態に即し義務教育学校の開校に向けた教育行政の推進を図るうえで重要な取組であり、今後も継続して実施されることが望まれる。

一方で、各種会議、大会及び研修会への参加は行われているものの、コロナ禍以前と比較すると、教育委員が研鑽を深める機会は減少している状況が見受けられる。教育を取り巻く環境が急速に変化する中、教育委員には幅広い知見と最新の情報を踏まえた政策判断が求められていることから、

オンライン研修の活用や他自治体との情報交換の機会の確保など、研修機会の一層の充実を図られたい。

3 事務事業の点検・評価、今後の企画運営について

(1) 学校教育関係

① コミュニティ・スクール事業費

令和7年度から、学校運営の基本方針に教職員の業務量管理及び健康確保に関する事項を盛り込み、学校運営協議会の承認を得ることが義務付けられたが、本事業にはその視点が反映されていない。教職員の働き方改革の推進に向け、事業の方向性に明確に位置付けられたい。

学校運営協議会では、学校ごとに閉校に向けての活動の在り方や学校を取り巻く地域の連携の仕方、さらに問題点などを率直に話し合うことができ、改善策も考えられている。

また、地域学校協働活動は、前年度を踏襲することなく、新しい活動を切り開きチャレンジし、いろいろな取組方で地区民と子どもをつないでいることは高く評価する。地域活動推進員の配置は、教職員の働き方改革にも不可欠であり継続を望む。

あさひ未来学園開校に向けた移行期間として考え、活動のとらえ方や精選の仕方などを整理し、さらなる進展を期待する。

② 小学校教育振興費、中学校教育振興費

「事業の評価」において、いじめの認知件数及び不登校児童生徒数の増減状況が示されているものの、その要因分析が十分になされていない。前年度との比較を踏まえ、増減や横ばいとなった背景を客観的に分析し、課題を明確にすることが求められる。

また、「事業の方向性」では不登校対策について記載されている一方、いじめ対策の今後の取組方針が示されていない。いじめと不登校は密接に関連する課題でもあることから、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組についても、今後の方向性として明確に位置付けられたい。

不登校の児童生徒に対する各学校の丁寧な対応に感謝する。ただそれだけでうまくいかない場合、社会とのつながりを保つことができる居場所づくりにさらに力を注いでほしい。学び方の多様なケースを提示し、児童生徒や保護者が自分たちにあったものを選ぶようにすることが望ましい。

特別な支援が必要な児童生徒及び保護者が孤立することがないように適切に支援をするとともに、将来を見据えた支援ができるように多方面からの情報収集等これまで同様の取組を願う。各学校と教育委員会とはもちろんだが、子ども家庭センターなどの行政機関とも連携を密にすることを望む。

多様な児童生徒の対応に学習生活指導員の役割は大きい。今後も継続して配置することを望む。また、各学校は、保小中の連携を深めながら、児童生徒が心豊かに健やかによりよく成長できるような指導を願う。

③ 外国語活動推進事業

海外派遣先を台湾へ変更し、修学旅行への発展を検討しているが、現状では「英語教育の充実」という事業目的との結び付きが十分に説明されていない。事業目的に応じた成果指標の設定や事業の位置付けの整理が必要である。

小学校で授業を参観したとき、ALT はもちろんだが、担任の先生も英語で授業をしていた。子どもたちが自由に楽しそうに学習していて、学習の継続は素晴らしいと感じた。

ALT 2人体制で12年間を見通して保育園、小学校、中学校と継続して指導が受けられるのは望ましいことである。是非とも継続することを望む。

(2) 生涯学習関係

① 文化財保護費

個人所有の文化財については、維持管理の負担増が課題となっている中、「支援のあり方の再

考」や「保存活用計画等の策定を進める」としているものの、具体的な取組内容やスケジュールが明確ではない。文化財の確実な保存・継承に向け、支援策や保存活用計画の策定期間等を具体的に示し、計画的に取り組まれない。

観光協会など他団体との連携を図り、文化財の観光資源としてのさらなる活用促進を図られたい。

地区ごとに文化財の研修会をしたり、史跡めぐりをしたりして、町民の文化財への関心を高めていくとともに、地区で守っていくという気持ちを育てることが大切である。

② 中央公民館事業費、西部公民館事業費、北部公民館事業費

事業区分の整理により公民館事業の全体像が分かりやすくなり、また、義務教育学校開校後の地域コミュニティの拠点として公民館の役割を明示している点は評価できる。一方で、事業ごとの目標人数や成果指標が設定されておらず、事業効果の検証が困難であることから、今後は具体的な目標設定と成果検証の充実を図られたい。

成人層の参加は、仕事の関係上かなり厳しいものがあると思われる。青少年と高齢者向けの事業に重きを置いてよいのではないかなと思う。

学びタイトは回を重ねるごとに参加する団体も増え、参加者も増えているように感じた。令和8年度の学びタイト（令和8年6月28日開催）は子どもの参加が多く目につき、体験して教えてもらったことを母親に教えてあげる様子が見られた。教室の様子を紹介したり実際に体験したり、町民が自由に気軽に参加できる機会があることはとてもよいと思う。

年齢層に応じた事業も必要だが、年齢制限無しの事業を通していろいろな年代の人との交流を図ることも大切である。その時、夜の事業だったら、子どもと保護者は、午後8時で終わりというような配慮も必要となるだろう。

あさひ未来学園の開校に伴い、各地区の良さや特色を受けつないでいくのは公民館活動だと思う。これから公民館は、地区民のコミュニティづくりの中心になってほしい。会議をするだけの場所から気軽に地区民が集まれる場所への意識改革も必要かなと思う。自治公民館が多い朝日町であるが、出前〇〇教室、ミニ〇〇講座等として、教育委員会からの働きかけがあればよいのではないかな。また、今までの行事の踏襲も大切だが、新しいことをしていく機運も高めることを期待する。

③ 保健体育総務費

各スポーツ団体への支援や講演会の開催などを通じて、町民のスポーツに対する関心や意欲の向上を図ったことは評価できる。一方で、「関心や意欲が高まった」とする成果を裏付ける具体的な指標が示されておらず、事業効果の検証が困難であることから、今後は参加者数やアンケート結果などの成果指標を設定し、客観的な評価に努められたい。

ミズノ連携事業の小学校走り方教室、泳ぎ方教室、器械体操教室は、基本を正しく学ぶことができてよい事業だと思う。

（３）義務教育学校関係

① 義務教育学校創設準備委員会事務局費、② 義務教育学校整備事業費

あさひ未来学園の創設は町の将来を見据えた重要な取組であり、関係者のこれまでの努力に敬意を表したい。開校まで残された期間、様々な課題や意見への対応が求められるが、教育委員会においては丁寧な説明と情報発信に努め、関係者との信頼関係を大切にしながら、令和11年4月の円滑な開校に向けて着実に準備を進められることを期待する。

現在（令和8年7月時点）、造成工事が進み町民の関心が高まり始めている。町民は形が見えてきたので、中身が気になってきている。あさひ未来学園の目玉となるのは何なのか、町民は期待していると思う。あさひ未来学園はどんな学校なのか、その魅力を早期発信していく必要がある。

Ⅳ 点検及び評価対象事業一覧

整理番号	事務事業名	担当課・係	ページ
1	教育委員会費	教育文化課学校教育係	13
2	教育委員会事務局総務費	教育文化課学校教育係	14
3	コミュニティ・スクール事業費	教育文化課学校教育係	15
4	奨学金貸与事業費	教育文化課学校教育係	16
5	教育研究所費	教育文化課学校教育係	17
6	廃校管理費	教育文化課学校教育係	18
7	小学校管理費	教育文化課学校教育係	19
8	中学校管理費	教育文化課学校教育係	20
9	小学校保健衛生費	教育文化課学校教育係	21
10	中学校保健衛生費	教育文化課学校教育係	22
11	小学校遠距離通学費	教育文化課学校教育係	23
12	中学校スクールバス運行費	教育文化課学校教育係	24
13	小学校整備事業費	教育文化課学校教育係	25
14	中学校整備事業費	教育文化課学校教育係	26
15	小学校教育振興費	教育文化課学校教育係	27
16	中学校教育振興費	教育文化課学校教育係	28
17	外国語活動推進事業費	教育文化課学校教育係	29
18	小学校給食費	教育文化課学校教育係	30
19	中学校給食費	教育文化課学校教育係	31
20	社会教育総務費	教育文化課生涯学習係	32
21	文化財保護費	教育文化課生涯学習係	33
22	町史編さん費	教育文化課生涯学習係	34
23	青少年健全育成推進事業費	教育文化課生涯学習係	35
24	自治公民館整備事業費	教育文化課生涯学習係	36
25	中央公民館事業費	教育文化課生涯学習係	37
26	西部公民館事業費	教育文化課西部公民館	39
27	北部公民館事業費	教育文化課北部公民館	40
28	創遊館管理費	教育文化課生涯学習係	42
29	西部公民館管理費	教育文化課西部公民館	43
30	北部公民館管理費	教育文化課北部公民館	44
31	放課後子どもプラン事業費	教育文化課生涯学習係	45
32	つながりで育てる人材育成事業	教育文化課生涯学習係	46
33	図書館費	教育文化課生涯学習係	47
34	文化振興費	教育文化課生涯学習係	48
35	保健体育総務費	教育文化課生涯学習係	49
36	地域おこし協力隊費	教育文化課生涯学習係	50
37	体育施設管理費	教育文化課生涯学習係	51
38	義務教育学校創設準備委員会事務局費	義務教育学校創設準備室	52
39	義務教育学校整備事業費	義務教育学校創設準備室	54

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	教育委員会費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	01	教育委員会費

2 事業の目的

事業の目的	教育委員会定例会を原則月 1 回開催し、学校教育、社会教育の課題を協議、調整、意思統一を図る。 学校訪問を通して、常に教育の現場を把握し適切な指導助言を行う。
-------	--

3 事業の実施状況

- ・教育長及び 4 人の教育委員（12/19 五十嵐義一委員任期満了退任、12/20 桑原誠委員新任）
- ・教育委員会会議 定例会 12 回毎月開催、臨時会 1 回開催、附議事件 22 件
- ・総合教育会議 3 回開催
- ・西村山市町教委連絡協議会総会・研修会（7/3 大江町）
- ・東北六州市町村教育委員会連合会 教育長・教育委員研修会（7/11 福島県いわき市）
- ・山形県市町村教育委員会協議会定期総会（5/30 山形市）
- ・各校学校等訪問 西五百川小・朝日中 7/8、宮宿小・大谷小 7/15
- ・各種事業への参加（教職員辞令交付式、入学式、卒業式等参加）
- ・教育委員にタブレット端末を貸与、通知や会議資料などの各種文書を電子データで送付、会議でタブレット使用

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1,510,000	決算額	1,398,330	差引額	111,670
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 東北六州市町村教委連絡協議会総会・研修会に毎年参加することとした。7 月の研修会では教育委員・教育長の資質向上や東日本大震災、原発事故から避難を強いられた福島県大熊町の学校教育再生について学ぶことができた。
- 定例会では、各委員が意見を出し丁寧な審議が行われた。
- 教育委員については各学校行事や学校運営協議会等の様子を見学するなどし、現状の把握、施策への提言などを行った。
- 町長と教育委員と一緒に学校を訪問し、児童生徒の様子を見ながら学校側の意見を聞き現状把握し、改善できるところは速やかに予算に反映できるように努めた。
- あさひ未来学園について、用地の取得・造成設計・許認可申請・造成工事・基本設計まで協議検討を重ね、総合教育会議で決定した。

6 事業の方向性

- ・第 3 次朝日町教育振興計画（令和 10 年度（2028）～令和 19 年度（2037））策定に向け、事業の洗い出しや評価検証等を重ね、状況の変化に合わせた将来の方向性や具体的施策を盛り込んでいく。
- ・教育委員の研鑽の支援として、各種研修会等を継続参加することとし、今後も時宜を得たテーマを設定しながら議論が深まるよう工夫していく。
- ・総合教育会議では、あさひ未来学園開校に関し今後も重要な決定事項が多くなるため、多面的に情報を取り入れながら適切に審議決定していく。
- ・あさひ未来学園の開校により、保小中の連携をさらに深め、9 年間の一貫した教育を行うことで切れ目なく子どもの成長を支え、地域とともに社会に貢献できる人材の育成を目指していく。
- ・熱中症・クマ対策など緊急的な対応について特に下校時の安全性を最優先に取り組んでいく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	教育委員会事務局総務費
-------	-------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

2 事業の目的

事業の目的	適切な学校運営に必要な各種事務を行う。 第6次朝日町総合発展計画及び第2次朝日町教育振興計画に基づいた事務の執行を行う。
-------	---

3 事業の実施状況

- ・教育委員会事務事業点検・評価（外部評価委員3人） 評価委員会2回開催、9月一般公開
- ・第28回小中学生ひめさゆり俳句大会（291句）
- ・令和8年度入学児童（30人）を対象に就学時健診（9/30）を実施
内科、眼科、耳鼻科、歯科健診、聴力、視力、知能検査
- ・教育支援委員会を2回開催
- ・教育支援アドバイザーの保育園訪問の実施
- ・県費教職員健康診断（全員受診）
- ・スクールガードリーダー1人を配置し、パトロールを実施。（年間41日）
- ・会計年度任用職員（事務補助）を1人配置
- ・あさひ英語・数学学習会の実施（各12回）
- ・子どもの芸術文化表彰17名（2/22）
- ・各学校へクマよけスプレー・爆竹の配布、連絡網メールでクマイノシシ注意喚起

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	6,977,000	決算額	6,549,319	差引額	427,681
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 「いじめの防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめの実態を共有し、学校と関係機関が連携して未然防止に当たった。令和7年度はいじめ問題対策連絡協議会は2回開催し、いじめ・不登校の未然防止につながる環境づくりについて情報共有を行った。また、定期的なアンケート調査を実施し、未然防止・早期発見・迅速対応を行うことでいじめの解決を図るとともに新たないじめにつながらないように努めた。
- 令和5年度から特別支援教育アドバイザーを保育園にも派遣しており、幼児や年少からの長期的にみたアドバイスをいただけて、保育園生活から小学校入学とスムーズにつなげることができた。
- 早めに保護者と学校教職員間の意思確認を行っていたことにより、令和7年度も教育支援委員会がスムーズに進行し2回開催で終えることができた。
- 公立高校の入試が早まり、そこに対応したあさひ英語学習会・数学学習会を実施することができた。
- 全ての学校で業務改善を行い、働き方改革が進んでいる。勤務時間の割り振りにより、教職員の早朝勤務の軽減を図ることができた。
- △ 時間外在校等時間が年間で月平均45時間以上の教員は0名であるが、月ごとに偏りがある。

6 事業の方向性

- ・いじめ、不登校など子どもたちを取り巻く多様で深刻化する課題に対し、未然防止と早期支援を目的にスクールソーシャルワーカーの派遣について検討する。
- ・今後も町教育支援委員会の中で支援を要する児童等の情報を共有し、特別支援教育アドバイザーの指導及びソーシャルスクールワーカーの助言ををいただきながら、個に応じた丁寧な支援を心がけていく。
- ・令和8年度から健康福祉課で5歳児（年中児）健診を実施することになる。発達障害等の心配がある子どもの早期発見が目的だが、教育委員会でも関わりながら、就学時健診より1年前に行うことによる、療育への案内につなげていき、小学校入学時の困りごと、登校しづり等の解消につなげていく。
- ・第3次朝日町教育振興計画（令和10～19年度）について、事業の洗い出しや評価検証等を重ね、状況の変化に合わせた将来の方向性や具体的施策を盛り込んでいく。
- ・また、あさひ未来学園「義務教育学校整備基本構想・基本計画」等についても上位計画と整合性を図りながら、状況に応じ見直しを行っていく。
- ・すべての教員の時間外在校等時間が月45時間未満となるように、業務内容の精選や校務においてICTの有効活用を図っていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	コミュニティ・スクール事業費
-------	----------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

2 事業の目的

事業の目的	コミュニティ・スクール運営や家庭・地域・学校における円滑な協働活動ができるように支援する。
-------	---

3 事業の実施状況

- ・地域活動推進員（統括コーディネーター1名、西小兼宮小1名、朝日中兼大谷小1名）を配置
- ・各学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を3回開催（5/8、10月中に各学校にて、2/17）
- ・先進地視察 石川県加賀市「授業ツアー」参加
- ・学校運営協議会委員を対象に年1回研修会を開催 2/17 講演会 島谷千春氏（前加賀市教育長）

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	5,202,000	決算額	5,020,901	差引額	181,099
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 学校と地域の連携、地域学習の調整役を担う地域活動推進員を継続配置した。また、学習の様子を通信という形で、町民に周知することができた。教職員の負担軽減にもつながっている。
- 令和7年度も新しい地域ボランティアによる、仕事や芸術文化、歴史等について学習する機会があった。
- 地域と結びついた活動として、学校スキー教室での指導や補助など町民の方がボランティアで毎年参加して下さるようになった。
- 令和5年度から活動保険に加入し、地域ボランティアによる協働活動が安心してできるようになった。
- 学校運営協議会では、各学校の学校教育目標に迫るべく「育てたい児童生徒の姿」についてテーマを設け話し合い、学校・家庭・地域の在り方について再確認することができた。また、教職員の働き方改革についての取り組みについても確認することができた。

6 事業の方向性

- ・令和11年度のあさひ未来学園の開校にあたり、これまでのコミュニティ・スクールの取り組みから一歩進んで、学校と地域がより一体となったスクール・コミュニティを築いていけるよう、地域との連携や交流を強化・継続する。
- ・学校教育活動で継承すべきことや地域の伝統行事などについて十分話し合い、把握・情報共有することで、町内全てが学区になり「朝日町の子どもを町民みんなで育てる」意識の醸成を一層図る。
- ・これまでの朝日町で継続した取組が持続可能となるよう、統括地域コーディネーターと地域活動推進員の人材を確保する。
- ・学校と地域が連携・協働しておこなう地域学校協働活動について、地域との関わりが形式的あるいは授業の補助的な役割に留まることのないよう、コミュニティ・スクール通信やイベント等での活動紹介による周知も強化し、地域活動の意義の共有化を図る。
- ・「朝日町立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定し、各学校の学校運営の基本方針に教職員の働き方改革の推進について明記し、学校運営協議会の承認が得られるようにする。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	奨学金貸与事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

2 事業の目的

事業の目的	高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校に修学する者のうち学費の支弁が困難と認められる者を支援するため、その修学に必要な資金を貸与する。もって町民の教育を受ける機会の拡充に資する。
-------	--

3 事業の実施状況

・お知らせ板による周知（2月） ・奨学金貸与申請者の審査会 3件申込、6/11開催3件決定 ・貸与件数 8件 R7貸与額 3,840,000円 ・返還件数 46件 R7定時返還請求金額 7,482,600円 ・滞納件数 9件 3,459,200円 - 内訳 現年度未納額（短期） 106,200円 - 滞納繰越額（長期） 3,353,000円 ・年度末基金残高 101,566,689円 - 内訳 現金 65,150,989円 - 貸付金 36,415,700円	
--	--

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	171,000	決算額	168,819	差引額	2,181
-----	---------	-----	---------	-----	-------

5 事業の評価（成果と課題）

△ 固定化している長期滞納者は昨年度と同じく納付できない状況にあるが、引き続き納付のお願いを継続していく。

6 事業の方向性

・長期滞納者で自己破産された方がおり連帯保証人の状況も調査しながら、債権の放棄に該当する場合は朝日町債権管理条例及び規則に基づき適切な処理を行う。 ・返還方法については、返還計画を提出してもらった際に無理のない返還となるよう確認する。 ・新規貸与希望者は毎年2～3名おり、日本学生支援機構奨学金と併用している方もいるので、引き続き現状の制度で実施していく。また、県奨学金返還支援事業や企業・各団体等の奨学金返済免除等の制度もあるので、関係機関と連携し情報提供を行う。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	教育研究所費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	03	教育研究所費

2 事業の目的

事業の目的	教職員の資質向上を図る。
-------	--------------

3 事業の実施状況

- ・課題研究部会 構成のあり方の工夫改善し、全体研修及び授業実践を行う
- ・校務研究部会（養護教諭部会 5 人 5 回開催、事務職員部会 5 人 16 回開催）
- ・学力向上委員会 学力テストの分析結果等を基に、学力向上の取組を学校ごとに行い、情報交換を実施
- ・学習指導力向上研修会 講師 野口徹氏 各学校での取組
- ・子育て生徒指導部会 22 人 3 回開催
- ・読書活動推進委員会 14 人 各学校での取組
- ・保小中連携推進部会 16 人 7 回開催
- ・教育講演会 講師 菅谷内 敦 氏
- ・町めぐり 赴任 1・2 年目の教職員 7/31
- ・N R T 検査、知能検査（5 月）、C R T 検査（12 月～1 月）、Q-U アンケートを公費負担で実施。
- ・教育研究所所報（第 28 号）を発刊（事業の経過を掲載）

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1, 128, 0000	決算額	1, 048, 421	差引額	79, 579
-----	--------------	-----	-------------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 課題研究部会では、全員が参加する形の研修に切り替え、「第 7 次山形県教育振興計画」について理解を深めたり、小中連携の情報交換会を行ったりすることができた。
- 学力向上に関して、各校の学力検査（N R T、C R T）や全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学校規模に応じた授業の在り方や家庭学習の取組など、具体的なアプローチについて情報共有・確認した。また、調査等の数値をもとにその原因等を分析し、授業改善の材料とすることができた。
- 子育て生徒指導部会では、学校・P T A・保育園・公民館等での活動などについて情報交換し、地区で子どもとかかわる機会が少なくなっていることが話題となった。学区や業種を超えた幅広い連携によって多様な視点で幼児・児童・生徒の良さを見出し、いじめ・不登校の未然防止に繋げていくことが共有された。
- 小・中学校教員の保育参観・授業参観を推奨し、相互交流を通して語り合う場を設けた。

6 事業の方向性

- ・あさひ未来学園の開校を見据え、教育研究所全員集会や各種会議等あらゆる機会を通して、義務教育学校の基本コンセプトや学校教育目標に込められた理念を共有し、現在の各校における学校教育目標との関連性を明確にしながら、各学校でその具現化を図ることができるにする。
- ・自律して学ぶ児童生徒の育成を目指し、日常的に「見通し・行動・振り返り」のサイクルを意識して、児童生徒が自分の考えや行動を客観的に見つめ直し、自らが問いを立てながら学ぶことができるように町内全ての学校で重点的に取り組む。
- ・保育園と小学校が連携して、架け橋期におけるカリキュラム作成をすることで、幼児期の「遊びを通した学び」を小学校の「教科の学び」へと円滑に接続できるようにする。
- ・GoogleWorkspace を校務や授業において、最大限に活用できるよう外部講師による研修を行う。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	廃校管理費
-------	-------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	旧小学校施設を利用する市民の利便性確保のため、日常の維持管理を行う。
-------	------------------------------------

3 事業の実施状況

・廃校（旧立木小、旧大沼分校）の管理

維持費として、電気料 701,462 円、水道料 29,183 円 計 730,645 円

【現在の使用状況】

旧立木小： 立木研修センターとして青少年活動団体が 1 回利用
年間を通して、2 人の芸術家がアトリエとして使用

旧大沼分校： 校舎の一部（主に 1 階）を、大沼区が大沼公民館として利用
民具の収蔵場所として 2 階の部屋を使用（民具の管理は生涯学習係）

【予算と決算の差引額が多い理由】

校舎が老朽化しており、急な故障等に対応するために修繕費予算を残していたため。また、今冬は比較的暖冬になり、旧大沼分校屋根（電熱線）に係る電気料が例年より安かったため。

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1,191,000	決算額	746,087	差引額	444,913
-----	-----------	-----	---------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- △ 旧立木小は老朽化が進み、常時使用も少なく、雨漏りなど維持管理に負担が大きくなってきている。
- 地域住民が利用する際、安全に配慮して、施設設備の保守点検等を実施した。

6 事業の方向性

- ・修繕費用を確保しながら、使用に支障がないよう適切な維持管理を行っていくが、旧立木小については、体育館屋根繕等の費用が嵩むことから、解体に向けた要求をしていく。
- ・旧大沼分校の調理室や教室を活用し、区民も関わりながら一日そば店を開店したいなどの話があり、施設の使用等についてはできる範囲で支援をしていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	小学校管理費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	児童の安全確保と適切な学校運営のため必要な維持管理を行う。
-------	-------------------------------

3 事業の実施状況

- ・ 建築後の経過年数により老朽化が進んでいる施設があるものの、法令等に基づく各種保守点検や日常点検を実施
- ・ 光熱水費、通信運搬費について月別状況を各校に通知し、節電、節水等を指導
- ・ リフト点検、ボイラー点検、プール保守点検、夜間警備委託、空調設備点検、防火シャッター動作確認等の実施
- ・ 町立学校全校（4校）の事務職員による事務連携・共同実施グループ会議の開催
- ・ 事務職員用パソコンの更新（購入）
- ・ 各種修繕の実施
- ・ 印刷機の適正配置
- ・ 消防署による大谷小学校地下タンク検査の実施

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	34,619,000	決算額	31,909,162	差引額	2,709,838
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5 事業の評価（成果と課題）

- 各種点検を実施し、適正な管理ができた。
- 事務職員の事務連携・共同実施グループ会議を開催することにより、県や町関係業務の負担軽減やミスの防止につながっている。また事務職員と学校教育係との連携も強化され、事務改善につながっている。
- 保護者への連絡網システムの活用が3年目になり、迅速な通知により、緊急時の児童の安全向上につながることができた。また紙による通知をできるだけ減らすことで、教職員の負担軽減にもつながっている。
- △ プールについて、高温による薬品使用の増、薬品の値上げ、児童数減による初期清掃の負担増など維持管理が大変になってきている。
- 学校補助金としていた支出（ネットバンク伝送サービス手数料等・学納金システム保守料）を見直し、町会計からの支出に変更し、学校事務の軽減につながることができた。

6 事業の方向性

- ・ 大規模改修はできないが、予算の範囲内で学習しやすい環境づくりを実施していく。
- ・ プールを安全に使用できるように維持管理を継続する。学校の状況を確認しながら、維持管理の負担軽減につながる取組を検討する。
- ・ 熱中症対策を優先しながらも、節電、節水、エアコンの適切な使用などにも配慮する。
- ・ 熱中症対策として、各小学校にも浄水機能付冷水器の設置を進めていく。
- ・ 印刷機などの機器類の更新時には、使用頻度等を考慮し、更新を止めたり代替えできないかなど、あさひ未来学園への移動を見据え適切に対応していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	中学校管理費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	生徒の安全確保と適切な学校運営のため必要な維持管理を行う。
-------	-------------------------------

3 事業の実施状況

- ・ 建築後の経過年数により老朽化が進んでいるものの、法令等に基づく各種保守点検や日常点検を実施
- ・ 光熱水費、通信運搬費について月別状況を各校に通知し、節電、節水等を指導
- ・ リフト点検、夜間警備委託、空調設備点検等の実施
- ・ 町立学校全校（4校）の事務職員による事務連携・共同実施グループ会議の開催
- ・ 事務職員用パソコンの更新（購入）
- ・ 会計年度任用職員（事務補助）を継続して1人配置
- ・ 各種修繕の実施
- ・ 印刷機の適正配置

【予算と決算の差引額が多い理由】

校舎が老朽化しており、急な故障等に対応するために修繕費予算を残していたため。また、今冬は比較的暖冬になり、電気料が例年より安かったため。

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	17,030,000	決算額	14,375,258	差引額	2,654,742
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5 事業の評価（成果と課題）

- 各種点検を実施し、適正な管理ができた。
- 事務職員の事務連携・共同実施グループ会議を開催することにより、県や町関係業務の負担軽減やミスの防止につながっている。また事務職員と学校教育係との連携も強化され、事務改善につながっている。
- 保護者への連絡網システムの活用が3年目になり、迅速な通知、緊急時の児童の安全向上につなげることができた。また紙による通知をできるだけ減らすことで、教職員の負担軽減にもつながっている。
- 学校補助金としていた支出（ネットバンク伝送サービス手数料等・学納金システム保守料）を見直し、町会計からの支出に変更し、学校事務の軽減につながることができた。

6 事業の方向性

- ・ 大規模改修はできないが、予算の範囲内で学習しやすい環境づくりを実施していく。
- ・ 熱中症対策を優先しながらも、節電、節水、エアコンの適切な使用などにも配慮する。
- ・ 印刷機などの機器類の更新時には、使用頻度等を考慮し、更新しなかったり代替えできないかなど、あさひ未来学園への移動を見据え適切に更新していく
- ・ 不審者対策として簡易オートロックシステムの導入を引き続き検討する。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	小学校保健衛生費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	病疾患の早期発見や児童自身の健康維持に対する意識を高めることにより、児童が元気に学校生活を送れるようにする。
-------	--

3 事業の実施状況

- ・学校医 1 人、歯科医 1 人、耳鼻科医 1 人、眼科医 1 人、薬剤師 1 人を委嘱し、各種健診を実施
- ・一般財団法人寒河江市西村山郡医師会総合検診センターへ各種検査(尿、心電図)を委託
- ・学校での集団健診を実施
欠席者に対しては町内の学校医は個別健診、寒河江市の学校医は教育委員会で引率し実施
- ・児童の日常における健康管理や安全については、校医の指導の下、養護教諭及び各学校保健委員会を中心に啓発指導を実施
- ・小中学校合同で学校保健委員会を開催(10/30)児童生徒の健康実態把握、意見交換、睡眠とメディアについての講話
- ・薬剤師による環境衛生検査の実施

4 予算額・決算額

(単位:円)

予算額	2,178,000	決算額	2,124,565	差引額	53,435
-----	-----------	-----	-----------	-----	--------

5 事業の評価(成果と課題)

- 集団健診未受診者に対して、教育委員会で引率したことにより早期に健診が終了できた。
- 熱中症対策として、暑さ指数の管理徹底、行事等の変更や水分補給の声掛け、児童の体調把握、徒歩下校児童のタクシー利用、学校だよりでの周知等に引き続き努めたことで、事故につながる案件がなかった。
- 保健事業について養護教諭部会と学校教育係で情報交換し事務改善に努めている。
- 可搬式冷房機器について7月中に導入でき熱中症対策として活用することができた。
- 夏季休暇期間をほぼ8月中とし、残暑による熱中症対策に努めた。

6 事業の方向性

- ・集団健診未受診者については、早期に健診が終了できるよう継続して対応を行う。
- ・小学校子ども議会で提案のあった冷水器の設置を進める。
- ・熱中症を予防するための行動を理解、実践することの周知を継続する。また、避難所用にストックしてある扇風機等を借用するなどできる対策を増やしていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	中学校保健衛生費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	病疾患の早期発見や生徒自身の健康維持に対する意識を高めることにより、生徒が元気に学校生活を送れるようにする。
-------	--

3 事業の実施状況

- ・学校医 1 人、歯科医 1 人、耳鼻科医 1 人、眼科医 1 人、薬剤師 1 人を委嘱し、各種健診を実施
- ・一般財団法人寒河江市西村山郡医師会総合検診センターへ各種検査(尿、貧血、心電図)を委託
- ・学校での集団健診を実施
欠席者に対しては町内の学校医は個別健診、寒河江市の学校医は教育委員会で引率し実施
- ・生徒の日常における健康管理や安全については、校医の指導の下、養護教諭及び学校保健委員会を中心に啓発指導を実施
- ・小中学校合同で学校保健委員会を開催(10/30)児童生徒の健康実態把握、意見交換、睡眠とメディアについての講話
- ・薬剤師による環境衛生検査の実施

4 予算額・決算額

(単位:円)

予算額	1, 280, 000	決算額	1, 257, 153	差引額	22, 847
-----	-------------	-----	-------------	-----	---------

5 事業の評価(成果と課題)

- 集団健診未受診者に対して、教育委員会で引率したことにより早期に健診が終了できた。
- 熱中症対策として、暑さ指数の管理徹底、行事等の変更や水分補給の声掛け、生徒の体調把握、学校だよりでの周知等に引き続き努めたことで、事故につながる案件がなかった。
- 保健事業について養護教諭部会と学校教育係で情報交換し事務改善に努めている。
- 夏季休暇期間をほぼ8月中とし、残暑による熱中症対策に努めた。

6 事業の方向性

- ・集団健診未受診者については、早期に健診が終了できるよう継続して対応を行う。
- ・熱中症を予防するための行動を理解、実践することの周知を継続する。また、避難所用にストックしてある扇風機等を借用するなどできる対策を増やしていく。
- ・自転車通学の生徒について距離等の状況確認をし、熱中症対策の面からも通学手段変更の検討を行う。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	小学校遠距離通学費
-------	-----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	遠距離通学児童に年間を通した安全な通学を確保する。
-------	---------------------------

3 事業の実施状況

遠距離から通学している児童数 48 人 (26.7%)	
・西五百川小 17 人	
スクールバス ポプラ号：	能中・ハッ沼 7 人
ひめさゆり 2 号：	立木・太郎・松程・常盤 8 人
スクールタクシー：	今平・沼ノ平 2 人
・宮宿小 30 人	
スクールバス和合線：	和合 21 人
上郷線（運行委託）：	上郷 7 人（中学生と同乗）
スクールタクシー：	送橋・古槇 2 人（中学生と同乗）
・大谷小 1 人	
スクールタクシー：	大暮山 1 人（中学生と同乗）
・R8 年度運行計画の作成	
・冬期間の天候や路面の状況、熱中症対策によって四ノ沢地区等の徒歩通学下校児童もスクールバス等を利用している	
・熱中症対策のため、学校と連携を図り徒歩下校児童のスクールタクシーの運行を実施	
・運行については、運転手と打合せや講習会を行い安全運行に努めている	
・車両の老朽化に伴い安全運行維持の面から部品交換など修繕には万全を期している	

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	11,735,000	決算額	10,601,008	差引額	1,133,992
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5 事業の評価（成果と課題）

○ 地域、学校、教育委員会、スクールバス運転手の連携のもと計画どおりの運行ができた。なお、スクールバス乗降場所等の要望があった場合など現地確認を行い、より安全な場所に変更するなど素早い対応をすることができた。
○ 町内タクシー会社の廃業予定の話があり、令和 8 年度スクールバス・スクールタクシーの運行について早い段階から町関係機関と情報交換して運行計画を立てることができた。
△ 芸術鑑賞教室やスキー教室の際は、スクールバス 3～4 台でピストン運行となり、下校時間まで間に合う配車計画の作成が大変な時もあった。
○ スクールバスの定期点検を適切に行い安全な運行ができた。
○ 熱中症対策のため学校と連携を図り、スクールタクシーの運行やスクールバス乗車を実施。

6 事業の方向性

・令和 7 年度末に町内タクシー会社が廃業したため、令和 8 年度からは町のデマンドタクシーも利用しながら運行計画を立て、安全な送迎を実施していく。
・安全運行のため、スクールバスの定期点検や更新を適切に行う。
・災害発生時は、関係機関と情報を共有し通行可能な路線の確認を行うとともに、学校・保護者・スクールバス運転手と連絡を密にして安全な通学を確保する。
・地区別の児童数や通学体制などを総合的に判断し、効率的な運行計画を立てる。
・少人数・防犯上の問題など子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、スクールバスの利用対象地区が拡大しているが、利用する児童が安全に登下校できるよう運行方針及び利用基準を検討していく。
・あさひ未来学園のスクールバスについては、各関係機関と連携を図り運行計画案を作成していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	中学校スクールバス運行費
-------	--------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	遠距離通学生徒に年間を通した安全な通学を確保する。
-------	---------------------------

3 事業の実施状況

- ・遠距離から通学している生徒 58 人 (50.0%)
 - スクールバス ポプラ号 : 能中・ハッ沼 3 人 (冬期間 西船渡 3 人プラス)
 - ひめさゆり 2 号 : 太郎・松程・常盤 13 人
 - 上郷線 (運行委託) : 上郷 7 人 (小学生と同乗)
 - 和合線 : (和合 7 人 冬期間下校のみ)
- スクールタクシー :
 - 古楨・送橋 2 人 (小学生と同乗)
 - 大暮山 1 人 (小学生と同乗)
- 山交バス 通年 : 北部地区 22 人
- 冬期間 : 登校のみ和合地区 7 人
- ※IC カード定期券「yamako チェリカ」利用

- ・運行については、運転手と打合せや講習会を行い安全運行に努めている。
- ・車両の老朽化に伴い安全運行維持の面から部品交換など修繕には万全を期している。
- ・山交バスの土曜日運休に伴う、土曜登校日等のスクールバス運行の実施

【予算と決算の差引額が多い理由】

臨時的な運行や不測の故障に対応するため、会計年度任用職員の給与等や修繕費用等を確保していたため。

4 予算額・決算額

(単位: 円)

予算額	12, 232, 000	決算額	10, 737, 641	差引額	1, 494, 359
-----	--------------	-----	--------------	-----	-------------

5 事業の評価 (成果と課題)

- 地域、学校、教育委員会、スクールバス運転手の連携のもと計画どおりの運行ができた。
- 町内タクシー会社の廃業予定の話があり、令和 8 年度スクールバス・スクールタクシーの運行について早い段階から町関係機関と情報交換して運行計画を立てることができた。
- △ 芸術鑑賞教室やスキー教室の際は、スクールバス 3～4 台でピストン運行となり、下校時間まで間に合う配車計画の作成が大変な時もあった。
- スクールバスの定期点検を適切に行い安全な運行ができた。
- 部活動での大会や練習試合等でもスクールバスを利用しており、送迎に係る保護者の負担軽減ができた。

6 事業の方向性

- ・令和 7 年度末に町内タクシー会社が廃業したため、令和 8 年度からは町のデマンドタクシーも利用しながら運行計画を立て、安全な送迎を実施していく。
- ・安全運行のため、スクールバスの定期点検や更新を適切に行う。
- ・災害発生時は、関係機関と情報を共有し通行可能な路線の確認を行うとともに、学校・保護者・スクールバス運転手と連絡を密にして安全な通学を確保する。
- ・地区別の生徒数や通学体制などを総合的に判断し、効率的な運行計画を立てる。
- ・少人数・防犯上の問題など子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、スクールバスの利用対象地区が拡大しているが、利用する生徒が安全に登下校できるよう運行方針及び利用基準を検討していく。
- ・自転車通学の生徒について距離等の状況確認をし、熱中症対策の面からも通学手段変更の検討を行う。
- ・あさひ未来学園のスクールバスについては、各関係機関と連携を図りながら運行計画案を作成し、運行しやすい車両や人員の確保に努めていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	小学校整備事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	安全で安心して授業が受けられる施設の整備を行う。
-------	--------------------------

3 事業の実施状況

- ・学習者用端末等調達業務委託（GIGA タブレット）240 台 12,936,000 円
- ・学習者用端末等フィルタリング 240 台 294,800 円
- ・大谷小学校体育館食堂カーテンレール交換工事 605,000 円
- ・宮宿小学校 2 階トイレ洋式化工事 731,500 円
- ・旧大沼分校グラウンド崩落災害対策工事 2,387,000 円

- ・大谷小学校 電子黒板 2 台 1,056,000 円
- ・大谷小学校 備品運搬業務委託 165,000 円
- ・大谷小学校 チョーク黒板 2 台 599,500 円

【繰越明許】

- ・可搬式冷房機器購入事業各校 1 台ずつ配備 3 台 1,922,000 円
(総額 2,882,000 円の内 960,000 円は体育施設管理費機械器具費から支出)

【予算と決算の差引額が多い理由】

- ・《R6 からの繰越分》可搬式冷房機器購入事業は、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が財源になっており、令和 6 年度予算からの繰越明許事業であり予算上減額補正ができなかったため

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額 (上段：現年 / 下段：R6 からの繰越)	19,361,000 2,160,000	決算額	18,774,800 1,922,000	差引額	586,200 238,000
---------------------------------	-------------------------	-----	-------------------------	-----	--------------------

5 事業の評価（成果と課題）

- 第 2 期 G I G A タブレットを計画どおりに導入することができ、令和 8 年度から使用できるようになった。
- 令和 6 年度に Wi - Fi 環境整備を実施してから、通信が原因と思われる不具合がなくなった。
- 大谷小・宮宿小の環境整備、旧大沼分校グラウンド崩落災害対策工事も計画どおりに実施することができた。
- 令和 8 年度から使用する大谷小学校 3・4 年生の複式学級教室について、補正予算を計上し、年度末までに電子黒板、チョーク黒板等を整備し、学習環境のよい教室にすることができた。

6 事業の方向性

- ・安全を確保し、安心で快適な施設となるよう必要に応じ改修等の整備を行っていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	中学校整備事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2 事業の目的

事業の目的	安全で安心して授業が受けられる施設の整備を行う。
-------	--------------------------

3 事業の実施状況

・学習者用端末等調達業務委託（G I G Aタブレット）	160 台	8,624,000 円
・学習者用端末等フィルタリング	160 台	204,600 円

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	8,828,000	決算額	8,828,600	差引額	-600
-----	-----------	-----	-----------	-----	------

5 事業の評価（成果と課題）

○ 第2期G I G Aタブレットを計画どおりに導入することができ、令和8年度から使用できるようになった。
○ 令和6年度にWi-Fi環境整備を実施してから、通信が原因と思われる不具合がなくなった。

6 事業の方向性

・安全を確保し、安心して快適な施設となるよう必要に応じ改修等の整備を行っていく。
--

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	小学校教育振興費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

2 事業の目的

事業の目的	教材の活用により分かりやすい授業が行われ、児童の学習意欲向上を図る。 情緒障がいや知的障がい等により、支援を要する児童にきめ細かな学習支援を行う。
-------	--

3 事業の実施状況

・小学校3校、児童数180人【18クラス（内特別支援5クラス）】、教職員数60人 ・学力向上・特色ある学校づくり事業を各校の児童に身につけたい力を事業内容とした実施に対し、280,000円を上限に補助（西小262,685円、宮小278,910円、大谷小265,449円） ・小体連陸上（5/21） ・海の子山の子交流事業（7/12、10/18 宮城県七ヶ浜町立松ヶ浜小、宮宿小） ・芸術鑑賞教室補助320,005円 ・準要保護対象者16人、特別支援教育就学奨励該当者7人 ・学習生活指導員（西小3人・宮小5人・大谷小2人）、読書活動推進員（1人） ・宗生文庫基金による図書購入412,445円、年度末基金残高11,689,397円 ・特別支援学級合同学習会の開催（6/27 山形市 児童生徒・保護者・教職員計29名参加） ・ICT支援員の各小学校派遣（増額対応、タブレット授業や校務支援ソフトの運用支援等） ・備品等購入 西小：生物顕微鏡、二酸化炭素モニタ、折り畳み式簡易ベッド、宮小：電子黒板、給食食缶、大谷小：電子黒板モニター ・児童活動サポート補助金の活用 大谷小：自分たちの好きなこと・得意なことで地域の人たちをつなぐイベントの開催

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	34,534,000	決算額	33,343,256	差引額	1,190,744
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5 事業の評価（成果と課題）

○ 学力向上・特色ある学校づくり事業費補助金は地域と関わる教育活動等に十分活用された。 ○ 他町より人数も多い学習生活指導員の継続配置により、複式学級・特別支援学級も含めきめ細かな学習指導を行うことができ、また教職員の負担軽減にもつながっている。 ○ ICT支援員について、教職員によるICT関連の相談や要望にも応じることが増えた。第1期GIGAタブレット導入時の管理面での反省を踏まえ第2期GIGAタブレットの設定等準備にも関わってもらえた。 △ いじめの認知件数は昨年度に比べ微増した。主に低学年での件数が増加している。 △ 不登校児童は微減した。新たに不登校になる児童はいないが、前年度から継続しているケースが多い。 ○ 不登校の児童に対し、担任の家庭訪問や登下校時間を柔軟に設定するなど学校と連携して丁寧に継続した支援を行った。
--

6 事業の方向性

・第2期GIGAタブレットの活用を進め、児童がICTの基本操作やルールを楽しく学び、意見等を可視化した「協動的な学び」も学習していく。また教職員向けの研修も充実させていく。 ・県次世代校務DX推進協議会に出席し、次期校務DXについて検討していく。 ・あさひ未来学園の開校に向けて、学校図書の蔵書を一元的に管理していくため、導入した図書館情報システムで統一し、円滑に移行できるよう協議・検討を進めていく。 ・特別な支援が必要な児童の保護者に対し、子どもの将来を見据えた指導等の方向性について、理解と協力を得るために努力していく。さらには保護者、学校、行政が連携を密にし、対応にずれが生じないよう配慮していく。 ・生徒指導の実践上の4つの視点「自己存在感の感受」「共感的な人間関係の育成」「自己決定の場の提供」「安全・安心な風土の醸成」を基本として、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める。 ・不登校の児童が孤立せず、自分の特性を生かしながら社会とのつながり、自立できるようにするために、居場所づくりやスクールソーシャルワーカーを派遣し、教育相談等の充実を図っていく。 ・スクールソーシャルワーカーを通して、保護者が子ども家庭センターなどの行政機関と連携しやすくする。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	中学校教育振興費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	02	教育振興費

2 事業の目的

事業の目的	教材の活用により分かりやすい授業が行われ、生徒の学習意欲向上を図る。 情緒障がいや知的障がい等により、支援を要する生徒に、きめ細かな学習支援を行う。
-------	---

3 事業の実施状況

- ・朝日中学校 生徒数 116 人【7 クラス（内特別支援 3 クラス）】、教職員 28 人
- ・学力向上・特色ある学校づくり事業 656,905 円を補助
- ・教材備品及び一般備品の購入 絵画乾燥棚、知育玩具、電波式掛け時計、アウトドアタイマー、熱中症指数モニター、給食保存用冷凍庫
- ・休日部活動地域移行に伴う準備 部活動外部指導員の雇用（3 名）
- ・県大会、東北大会、全国大会派遣 42,550 円 ・部活動補助 202,870 円
- ・準要保護対象者 7 人、特別支援学級奨励対象者 5 人
- ・学習生活指導員 6 人、読書活動推進員 1 人を配置
- ・あさひ地域未来塾「夏の陣」「冬の陣」の開催
- ・スクールカウンセラー 2 人配置
- ・ICT 支援員の派遣（増額対応、タブレット授業や校務支援ソフトの運用支援等）
- ・不登校児童生徒の居場所としての会場使用料支出（松本亭）
- ・校務用パソコン（25 台）の更新（5 年リースの 3 年目）

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	24,541,000	決算額	23,156,276	差引額	1,384,724
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5 事業の評価（成果と課題）

- 学力向上・特色ある学校づくり事業費補助金は地域と関わる教育活動等に十分活用された。総合的な学習において、「郷土学習カリキュラム」を活用した身近な素材について学び、朝日町のよさを発信する力が高まっている。
- 他町より人数も多い学習生活指導員の継続配置により、特別支援学級も含めきめ細かな学習指導を行うことができ、また教職員の負担軽減にもつながっている。
- ICT 支援員について、教職員による ICT 関連の相談や要望にも応じることが増えた。第 1 期 G I G A タブレット導入時の管理面での反省を踏まえ、第 2 期 G I G A タブレットの設定等準備にも関わってもらうことができた。
- いじめの認知件数は昨年度に比べ微減した。悪ふざけから発展するケースが減った。
- △ 不登校生徒は横ばい状態である。前年度から継続しているケースが多い。
- 不登校の児童に対し、担任の家庭訪問や登下校時間を柔軟に設定するなど学校と連携して丁寧に継続した支援を行った。
- 中学校のすべての運動部で、保護者や地域スポーツ団体が連携し、休日の地域展開が一段と進んだ。

6 事業の方向性

- ・第 2 期 G I G A タブレットの活用を進め、表現・作成能力の向上、「個別最適な学び」「協動的な学び」につなげていく。また教職員向けの研修も充実させていく。
- ・県次世代校務 D X 推進協議会に出席し、次期校務 D X について検討していく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、学校図書蔵書を一元的に管理していくため、導入した図書館情報システムで統一し、円滑に移行できるよう協議・検討を進めていく。
- ・特別な支援が必要な生徒の保護者に対し、子どもの将来を見据えた指導等の方向性について、理解と協力を得るために努力していく。さらには保護者、学校、行政が連携を密にし、対応にずれが生じないように配慮していく。
- ・生徒指導の実践上の 4 つの視点を基本として、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める。
- ・不登校の生徒が孤立せず、自分の特性を生かしながら社会とのつながりや自立できるようにするために、居場所づくりやスクールソーシャルワーカーを派遣したりして、教育相談等の充実を図っていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	外国語活動推進事業費
-------	------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	02	教育振興費

2 事業の目的

事業の目的	小学校における国際理解と英語力の向上を図る。 中学校における英語教育（コミュニケーション能力）を充実する。
-------	--

3 事業の実施状況

- 令和2年度から小学校学習指導要領の改訂により、小学校3・4年生で外国語活動が必修、5・6年で外国語が教科となった。
- 令和元年度から、町単独のALTにJET事業のALTを加え2人体制にした。
令和5年8月から新ALT着任 オリベンシア・ジュリー（アメリカ出身）
小中学校およびあさひ保育園で外国語指導を行っている。

【実施事業】

- 中学生海外派遣事業 朝日中3年生6人の派遣準備を進めてきたが、6月に米国の情勢不安等により渡航中止を決定した
- 修学旅行における英語学習 小学校6年生 9/25～9/26 福島県ブリティッシュヒルズ
中学校3年生 5/14 東京都 TOKYO GLOBAL GATEWAY
- 令和8年度海外派遣先の調査、現地視察等のため職員2名を台湾へ派遣 12/19～12/23

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	8,895,000	決算額	8,845,824	差引額	49,176
-----	-----------	-----	-----------	-----	--------

5 事業の評価（成果と課題）

- △ 中学生海外派遣事業については、米国の情勢不安や治安面を考慮し、中止と決定した。近県におけるイングリッシュキャンプ等の代替事業も提案したが、参加までにいたらなかった。
- 米国のホームステイ先の確保困難もあり、新たな派遣先として台湾を検討し、職員2名を現地に派遣した。日本との親和性が高く、大きな懸念事項もなかったため令和8年度の海外派遣先を台湾に決定した。
- 国際交流専門員（行政職員）とJET派遣ALTの2人体制で学校と連携しながら適切な授業支援を行っている。
- 保小中連携一貫教育の推進として、令和元年度に作成した保小中12年間を見通した「英語活動CANDORリスト」を活用し英語教育の充実を図っている。あさひ保育園や小学校低学年での英語あそびにより、英語への抵抗感を緩和している。

6 事業の方向性

- 現地視察による確認、りんごの輸出先であることや日本との親和性が高いことなどから、令和8年度海外派遣を台湾台北市で実施する。
- 台北などの都市部では英語が通じる場面も多いため、英語学習として海外派遣事業をベースにした中学校修学旅行ができないか検討を進める。
- 国際理解や英語力向上のために最も必要なことは、日々の授業であり、ALT2人体制を継続し、外国語活動や外国語授業の質を向上させていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	小学校給食費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	03	学校給食費

2 事業の目的

事業の目的	バランスのとれた安全で安心な学校給食を提供し、健やかな子どもを育てる。
-------	-------------------------------------

3 事業の実施状況

- ・学校給食費の完全無償化を実施
 - 1食 367 円（米は朝日町産米を使用）米ほか食材の物価高騰に合わせた単価の引き上げ
（6 年度末 345 円→7 年度当初 345 円→348 円→354 円→367 円）
- ・特別支援学校児童生徒の学校給食費補助の実施（1 名）
- ・自校調理、自校炊飯を全校で実施 年間 180 日～190 日
- ・週 4 回米飯、週 1 回麺類等（学校給食会経由のパンが工場閉鎖により購入できなかった）
- ・献立作成会議を年 10 回開催
- ・町独自の調理師資質向上研修会 2 回開催（調理師全員参加）
- ・地産地消を目指し毎月 19 日をふるさと給食の日と定め地元の野菜や果物、農産加工品を提供
- ・食物アレルギー対策として、個別に自校給食により対応した給食を提供（除去・代替えによる対応）
- ・代行調理師の賃金見直し
- ・代行調理師不足に対応するため、会計年度任用職員の宮小調理師 1 名について西小・大谷小調理師が休んだ時に代行で入れるような体制にした。

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	40,785,000	決算額	39,767,965	差引額	1,017,035
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5 事業の評価（成果と課題）

- 物価高騰が続いているが、適宜給食単価を見直し、適切な栄養及び量を保てることができた。
- 食物アレルギーの児童生徒にもできるだけ対応した給食を提供している。
- 食物アレルギーの保護者調査等の様式や回答方法を見直した。また中学校へ進学する際の食物アレルギー調査も小中学校の分担内容を確認し、保護者の負担を減らすなど事務改善につなげることができた。
- 会計年度任用職員の宮小調理師 1 名について西小・大谷小調理師が休んだ時に代行できるような体制にした。
- 食材の農薬及びO157 の検査について、1 校から 3 校に拡大し実施した。

6 事業の方向性

- ・給食の食材費について、令和 8 年度から国の給食費負担軽減交付金を活用し、物価高騰でも量・質を保ったおいしい給食を提供できるよう、関係機関と情報共有、献立等の創意工夫をしながら対応に努めていく。
- ・調理室の現状について確認していくことで、施設老朽化による不都合が生じないようにする。
- ・学校給食の提供にあたり令和 10 年度までは自校調理・自校炊飯（町直営）で行い、あさひ未来学園の開校に向けた体制は引き続き検討していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1 事務事業名

事務事業名	中学校給食費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	03	学校給食費

2 事業の目的

事業の目的	バランスのとれた安全で安心な学校給食を提供し、健やかな子どもを育てる。
-------	-------------------------------------

3 事業の実施状況

- ・ 米飯を加え、学校給食費の完全費無償化を実施
1食 405円（米は朝日町産を使用）米ほか食材の物価高騰に合わせた単価の引き上げ
（6年度末 375円→7年度当初 375円→380円→388円→405円）
- ・ 副菜品数の調整（年度末から2品→1品の実施）
- ・ 給食調理を委託 13,200,000円（株）朝日町総合産業開発
- ・ 献立作成会議を年10回開催
- ・ 食物アレルギー対策として除去による個別に対応した給食を提供

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	23,971,000	決算額	23,693,681	差引額	277,319
-----	------------	-----	------------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 物価高騰が続いているが、適宜給食単価を見直し、適切な栄養及び量を保てるよう工夫し提供することができた。
- 食物アレルギーの保護者調査等の様式や回答方法を見直した。また中学校へ進学する際の食物アレルギー調査も小中学校の分担内容を確認し、保護者の負担を減らすなど事務改善につなげることができた。
- （株）朝日町総合産業開発へ委託先がかわったが大きなトラブル等は無かった。

6 事業の方向性

- ・ これまで主食はご飯だけであったが、学校給食会で販売する食パン等も取り入れ、変化を入れながらおいしい給食を提供できるよう心がける。
- ・ 中学校と小学校の一食単価を比較して、量や栄養が相当になっているか、副菜は1品で大丈夫かなど試食等も行いながら検証していく。引き続き、関係機関と情報共有、献立等の創意工夫をしながら対応に努めていく。
- ・ 調理室の現状について確認していくことで、施設老朽化による不都合が生じないようにする。
- ・ 学校給食の提供にあたり当面は業務委託を実施し、あさひ未来学園の開校に向けた検討項目としていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	社会教育総務費
-------	---------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2 事業の目的

事業の目的	生涯学習の振興を図る。
-------	-------------

3 事業の実施状況

- ・社会教育委員 7 人（男 4 人、女 3 人）
- ・社会教育委員会の開催（7/7、3/16）
- ・社会教育委員会で協議した内容
 - （1）町社会教育の課題
 - ① 公民館活動・事業の在り方
 - ② 社会教育関係団体の高齢化、担い手不足
 - ③ 文化財の保護と活用
 - ④ 社会教育、社会体育施設の老朽化
 - ⑤ 町民が主体となった学びの場の確保
 - ⑥ あさひ未来学園創設に向けた準備
 - ⑦ 町立図書館の運用
 - （2）課題に対応するための重点的な取組
 - ① 公民館活動・事業の整理と見直し
 - ② あさひ未来学園の教育課程等につながる社会教育事業の推進
 - ③ 読書・芸術文化・スポーツ活動に触れる機会の拡充
 - ④ 文化財保護・保存にかかる所有者との連携
 - ⑤ 町民参加型による生涯学習・図書館イベントの実施
- ・村山地区社会教育推進協議会研修会 10/1（大石田町）
- ・県社会教育研究大会 10/17（川西町）
- ・社会教育団体活動補助金（子ども会育成連絡協議会 199,000 円）
- ・会計年度任用職員に係る賃金、共済費など（業務員、町史編さん及びホール担当、事務員）

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	12,283,000	決算額	12,004,293	差引額	278,707
-----	------------	-----	------------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 研究大会や研修会で得た情報を生かし、事業に反映することができた。
- 社会教育委員から適切な助言等をいただきつつ、目まぐるしく変化する社会情勢に対応しながら、各種事業に取り組むことができた。

6 事業の方向性

- ・社会教育委員や社会教育関連団体等の情報交換をとおして、事業の振り返りや見直しを図りつつ、町社会教育の充実を図る。
- ・あさひ未来学園の開校は、町の教育環境のみならず、地域づくりや公民館活動など、地域全体に大きな変化を与えることとなる。学校・地域・行政が密接に連携しながら、現在の町民ニーズを把握しつつ、10年後の見据えた生涯学習及び社会教育の在り方を検討していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	文化財保護費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2 事業の目的

事業の目的	町の文化財を掘り起こし、地域の宝として、守り伝える態勢を整え活用を図る。
-------	--------------------------------------

3 事業の実施状況

- ・文化財保護委員 5人
- ・文化財保護委員会 (7/9)
- ・文化財保護委員視察研修 (10/3)
酒田市方面 (松山文化伝承館、山居倉庫、本間美術館 見学)
- ・県指定文化財巡回パトロール及び保存実態調査 (9/10、12/15) 豊龍の大スギ
- ・指定文化財保護事業費補助金
 - 大沼の浮島整備補助【国庫補助】 3,022,088 円 (駐車場案内板、散策路改修)
 - 大沼の浮島整備補助【町単独補助】 743,600 円 (引水補修、送水管修繕・改修、景観保持)
 - 佐竹家住宅管理費補助 911,000 円 (差し茅、葺き替え、雪害対策)
 - 角田流獅子踊 (大谷・八ツ沼) 伝承補助 273,000 円 (映像化保全、維持保全、用具補修・更新)
 - 水口十一面観音堂管理費補助 1,142,000 円 (差し茅・雪害対策)
 - 浮島稲荷神社管理費補助 77,000 円 (雪害対策)
- ・旧三分校施設管理委託 (八ツ沼区・シルバー人材) 227,192 円 (草刈・雪下ろし等)
- ・大沼の浮島名勝指定 100 周年事業 (7/27 記念式典、11/30 記念イベント、俳句大会) 1,957,065 円

4 予算額・決算額

(単位: 円)

予算額	9,050,000	決算額	8,363,195	差引額	686,805
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価 (成果と課題)

- 大沼の浮島名勝指定 100 周年記念に関する式典及びイベント等の実施を通して、地域の宝としての価値を再認識することができた。
- 佐竹家住宅の所有者と協議する機会を設け、今後の意向に関して確認することができた。
- 県指定天然記念物である豊龍の大スギに関する現況を把握することができた。
- △ 大沼の浮島については、沼への引水を開始したが、夏季を中心に流水が止まる傾向があることから、原因を分析する必要がある。
- △ 区や個人で所有している文化財 (特に建造物、個人所有、民俗) については、高齢化に伴う経済的・体力的負担が増加しており、維持・保存が難しくなっている。また、世代交代等による所有者の適切な継承がなされず、文化財の保護・保存に影響がでてきている。

6 事業の方向性

- ・大沼の浮島保存整備については、引水による効果検証を実施し、経過観察及び評価を行いながら保存・活用整備を継続的に進めていく。また、平成 30 年度に策定した計画を進めてきているものの、新たな課題も出てきていることから、計画を延長して取り組んでいきたい。
- ・佐竹家住宅は、支援の在り方について再考するとともに、計画的な整備に向けて保存活用計画等の策定を進める。
- ・豊龍の大スギについて、県の調査結果からあまり良好な状態ではないということが判明した。今後の対応については、県や所有者と十分に情報共有を図りながら検討していく。
- ・各地域で有する宝や文化的価値のあるものについて改めて見つめ直し、地域や学校、朝日町観光協会などの関係機関と協力して地域の宝を守り伝えることへの関心を高めていく。
- ・文化財が将来的にも良好な状態で引き継がれていくために、今後も所有者との維持管理に関する話し合いを重ねていく。また、データで文化的価値を保存するデジタルアーカイブ化に関する調査・研究に努め、気軽に閲覧できる方策を検討する。
- ・町の継続的な支援について再考するとともに、国及び県に対して引き続き支援の拡充を求めていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	町史編さん費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2 事業の目的

事業の目的	町の歴史を正しく理解し、後世に伝える。
-------	---------------------

3 事業の実施状況

- ・町史編さん専門員2人の配置に加え、舞台装置等操作業務との兼務で1人加配。
- ・町史及び町史資料頒布（資料集第38集の編集作業）
- ・文化財保護、民具の利活用等 創遊館ギャラリーにて実施 「町の生活日用民具展示」（9/6～9/27）
- ・朝日町郷土史研究会
ふるさと歴史教室「のぞいてみよう 江戸時代の朝日町」（1/22、1/29、2/5、2/12、2/19、2/26）
計6回（受講者/延べ72人）
各小・中学校での出前講座（朝日中学校・宮宿小学校・大谷小学校） 計5回

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	3,407,000	決算額	3,329,746	差引額	77,254
-----	-----------	-----	-----------	-----	--------

5 事業の評価（成果と課題）

- 深い専門性と幅広い知識等を継承し、継続的な調査・研究等に取り組んでいくため、伝承できる人材や貴重な資料の収集しながら、後継人材の育成に努めることができた。
- 各小・中学校からの出前講座が定着してきており、子どもたちに対して、町や地域の歴史等を伝える機会が確保されてきている。
- 町の歴史や文化等を広く町民に伝える機会として「ふるさと歴史教室」を実施し、参加者数は横ばいであるものの、新たな参加者が増えた。

6 事業の方向性

- ・古文書や歴史資料を取りまとめるとともに、町史等の編さん資料作成に引き続き取り組んでいく。
- ・ふるさと歴史教室は、幅広い町民が楽しく参加できる内容にする工夫をし、町の歴史や文化に対する興味・関心を高めていく。また、小・中学校での出前授業については要望に応じて取り組んでいく。
- ・朝日郷土史研究会やNPO法人朝日町エコミュージアム協会などの関係機関と連携を図り、町の歴史や文化等に興味、関心等を持つ人から関わってもらい、継承していく手法と人材を確保していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	青少年健全育成推進事業費
-------	--------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2 事業の目的

事業の目的	家庭、学校、地域が一体となった町全体の共通目標を掲げ、町民全体による子育てを推進する。
-------	---

3 事業の実施状況

- ・町青少年育成町民会議（委員 23人）
総会（6/19）
町青少年健全育成町民大会 会場：創遊館（10/25）※あさひ教育の日との連携事業
講演会「子育て今昔物語～未来を生きる子どもたちのためにできること～」
講師 山形県家庭教育アドバイザー 笹原 英子 氏
街頭指導（8/31：風神祭、3/2～5：各小、中学校前）
- ・青少年育成推進員活動（委員：6人）
会議（6/11）、青少年事業への活動補助
「わくわく体験事業」最上町、尾花沢市方面【馬とのふれあい体験・サンドブラストグラス】（8/2）
申込者9名（小学1～6年生）
山形県青少年健全育成県民大会 会場：荘銀タクト鶴岡（10/26）1名参加
村山地区青少年育成連絡協議会推進部会研修会 会場：山辺町中央公民館（9/28）
- ・あさひ教育の日推進
啓発活動（チラシ全戸配布、園児・児童・生徒に絆創膏を配布）

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	536, 000	決算額	492, 866	差引額	43, 134
-----	----------	-----	----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 青少年教育を一貫した体制で取り組むことで、社会情勢の変化とともに多様化している非行の問題や課題に応じて、関連団体と連携しながら活動を行うことができた。
- △ 青少年は一般的に18歳以下までの範囲であるが、小、中学生等に向けた事業は展開しているものの、高校生を対象とした事業展開ができていない。

6 事業の方向性

- ・ 青少年の健全育成を支える団体として、学校前における登下校時の街頭指導を通じた啓発活動を継続していく。また、引き続き、あさひ教育の日の普及啓発活動を通して、地域住民が教育活動に対する関心と理解を深め、地域全体で子どもたちを見守り、育てる機運を高めていく。
- ・ 小、中学生のみならず、高校生と対象とした事業展開を検討し、青少年全体の健全育成につながる活動に取り組んでいく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	自治公民館整備事業費
-------	------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	02	中央公民館費

2 事業の目的

事業の目的	生涯学習の振興を図る拠点施設である自治公民館の整備に助成する。
-------	---------------------------------

3 事業の実施状況

・自治公民館整備事業費補助金

1 大谷第二公民館（新築）	16,000,000円（補助率80%）	新築
2 小原公民館（新築）	20,000,000円（補助率80%）	〃
3 西町公民館（屋根・外壁塗装など）	2,875,000円（補助率50%）	B改修
4 助ノ巻公民館（トイレ増設）	2,220,000円（補助率50%）	〃
5 夏草公民館（床下改修）	391,000円（補助率40%）	D改修
6 能中公民館（屋根塗装、軒先修繕）	200,000円（補助率40%）	〃
7 杉山公民館（屋根塗装）	129,000円（補助率40%）	〃

・事業規模及び交付対象、補助率の概要

事業規模	交付対象	補助率	事前協議
新築		70%以内（40戸未満は80%）	着手する3年度前の8月31日
A改修	3,200,000円以上（耐震改修含む限定）	60%以内（40戸未満は70%）	
B改修	2,000,000円以上	50%以内（40戸未満は60%）	着手する前年度の8月31日
C改修	1,000,000円以上	40%以内（40戸未満は50%）	
D改修	200,000円以上	30%以内（40戸未満は40%）	着手する年度の8月31日

※交付対象についても40戸未満における特例あり

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	41,800,000	決算額	41,795,000	差引額	5,000
-----	------------	-----	------------	-----	-------

5 事業の評価（成果と課題）

- 自治公民館整備事業補助金交付規程の見直しを行い（令和5年7月1日改正）、各公民館の整備に関する相談に応じて支援することができた。
- 申請書等の様式のデータ提供について、個別に対応することができた。

6 事業の方向性

- ・各地区からの要望を早い段階で把握し、支援が抜けないように取り組んでいく。
- ・新築については、地区と協議のうえ、可能な範囲で同一年度に重複しないよう調整する。
- ・今後、蛍光灯の生産中止に伴い、照明器具等の更新が見込まれるため、各地区の要望に適切な対応ができるよう取組を進める。
- ・実情に応じて適宜制度の見直しを図りながら、社会情勢を踏まえた運用ができるように取り組んでいく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	中央公民館事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育総務費
	目	02	中央公民館費

2 事業の目的

事業の目的	町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
-------	---

3 事業の実施状況

- ・中央兼中部公民館運営審議会（3/11）
- ・家庭教育
 - やまがた子育て講座
 - 西五百川小49人「楽しくふれあい、より良い親子関係を築く」県家庭教育アドバイザー 笹原 英子 氏
 - 宮宿小20人 「1年生の意欲と自立心を育む」 県家庭教育アドバイザー 森谷留美子 氏
 - あさひ家庭教育学級（幼児共育ふれあい広場）
 - あさひ保育園「共に育み 共に育つ」68人 元兼家庭教育アドバイザー 金澤 和子 氏
- ・青少年教育
 - 【中央】二十歳のつどい：4/29 参加者39人（対象51人）
 - ボランティア育成（中学生…きらり8人：レモネードスタンド及び街頭募金の実施）
 - 【中部】子ども会育成事業（3/20 第33回綱引き大会：9チーム150人参加）
 - 中部キッズクラブ
 - （ジュリー先生とアメリカ文化交流「クリスマスのスノードームをつくってみよう」参加者15人）
- ・成人教育
 - 【中央】ふるさと歴史教室「のぞいてみよう 江戸時代の朝日町」（1/22、1/29、2/5、2/12、2/19、2/26）計6回（受講者/延べ72人）
 - 文化教室 10教室（延べ会員数101人）※一部教室を除き、男性会員の募集を実施（R5～）
 - 代表者会2回（4/21、12/15）
 - 生涯学習推進大会：ステージ発表（民謡歌謡・着付）
 - 展示発表（華道・刺し子・茶道・書道・健康料理・クラフト）
 - 第38回生涯学習推進大会（2/22）参加者：約200人
 - 町スポーツ協会表彰、子どもの芸術文化活動表彰
 - （町スポーツ協会：18個人、1団体・子どもの芸術文化活動：17個人）
 - 学習活動事例発表：文化教室ステージ発表（民謡歌謡・着付）
 - 朝日ふれあいスポーツクラブステージ発表（キッズダンス教室）
 - 記念トークショー：元プロ野球選手（読売ジャイアンツ）篠塚 和典 氏
 - 展示：小中学生絵画・書道、文化教室作品、自治公民館報、町立公民館活動の紹介
- ・高齢者教育
 - 【中央】高齢者大学代表者会議（2/25）
 - 【中部】寿大学①（7/30）会場：創遊館 参加者27人 開講式及び講話
 - 講演「おうちでできる健康づくり」「元気なカラダは食事から！シニア期の栄養とお口の健康」
 - 寿大学②（9/25）行き先：最上方面 参加者12人 社会見学
 - 寿大学③（1/16）（みんなの居場所 すぽっと）参加者17人
 - 「すぽっとと活動体験&保育園児との交流会」
- ・自治公民館
 - 【中央】町自治公民館長・主事等先進事例研修（12/20）行き先：西川町 参加者：41人
 - 演題「全戸配布タブレット端末の活用状況について」 西川町総務課
 - 「小中学校統廃合における地域コミュニティづくり」西川町教育委員会
 - 公民館報発行奨励金交付事業 17館
 - 自治公民館研修会等共催支援事業 延べ8回
 - 【中部】自治公民館長・主事等研修（8/2）会場：創遊館 参加者：10人
 - 研修会「地域防犯対策について」講師：落合 隆一郎 氏
- 【予算と決算の差引額が多い理由】
 - あさひ家庭教育学級など一部事業の実施回数が見込みより減少したため。

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	1, 470, 000	決算額	1, 154, 403	差引額	315, 597
-----	-------------	-----	-------------	-----	----------

5 事業の評価（成果と課題）

- 社会情勢の変化に応じて、性別や参加対象等の見直しを図りながら事業を実施することができた。
- 文化教室をはじめ、各種事業において一定数の参加者数を確保できている。
- 公民館事業で参加地区制限を撤廃した結果、各公民館の独自事業の参加者を確保することができた。
- △ 高齢者教育への参加団体等が減少するとともに参加者数も減少した。

6 事業の方向性

- ・ 子どもから大人、高齢者まで参加対象の制限等を設定せず、一緒に活動する内容へと見直しを図り参加者を確保するとともに、世代を超えた交流につながる取組を継続していく。
- ・ 高齢者教育の在り方について、他課の事業との住み分けを整理しながら実施の可否について検討していく。
- ・ あさひ未来学園の開校に向けて、公民館事業の見直しを図りつつ、特色ある事業を継続し、中部・西部・北部地区が連携しながら事業内容を精査していく。
- ・ あさひ未来学園の開校後は、各町立公民館が地域コミュニティの拠点となっていく必要がある。地区によっては、自治公民館活動の維持が難しくなっている。持続可能なコミュニティづくりや自治公民館活動への支援など、各町立公民館の果たす役割を整理し、地域と協働で進める仕組みを検討していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課西部公民館

1 事務事業名

事務事業名	西部公民館事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	03	西部公民館

2 事業の目的

事業の目的	町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
-------	---

3 事業の実施状況

- ・公民館運営審議会及び健康増進センター管理運営審議会 (7/1 会議、3/24 会議)
- ・青少年教育…いもがわ少年教室 4 回 37 人 (8/2 陶芸教室: 10 人、9/6 木工教室(フォトフレームづくり): 5 人、10/4 陶芸教室:12 人、1/17 スキー教室:10 人)
…子ども会育成協議会事業 2 回 50 人 (7/5 第 21 回夏季大会(モルック、ダーツ、カレーづくり):20 人、3/20 第 20 回冬季大会(輪投げ、ダーツ、カローリング):30 人)
- ・成人教育…陶芸教室 2 回 16 人 (7/3:5 人、9/11:11 人)
…抹茶を楽しむ教室 1 回 10 人 (12/6)
…筆ペンを使ったカレンダーづくり講座 1 回 9 人 (12/11)
…フォトフレームづくり 1 回 5 人 (12/13)
…味噌づくり講座 2 回 24 人 (1/25:12 人、1/26:12 人)
…熊ノ山チャリティ・グラウンド・ゴルフ大会 1 回 53 人 (10/18)
- ・高齢者教育…高砂大学 2 回 13 人 (9/17:6 人、11/19:7 人)
- ・自治公民館…自治公民館長・主事等研修 26 人 (6/15)
…第 32 回西部地区スポーツフェスティバル 申込 310 人 (9/7)
(グラウンド・ゴルフ、ビーチボールバレー、輪投げの 3 種目)
- ・第 61 回朝日町芸術文化祭展示発表会 145 人 (11/2, 3)
- ・「西部公民館だより」発行 4 回 (5/1、7/16、10/1、1/1)
- ・西部区長会や子ども会育成協議会など 6 団体の事務局担当

4 予算額・決算額

(単位: 円)

予算額	409, 000	決算額	394, 259	差引額	14, 741
-----	----------	-----	----------	-----	---------

5 事業の評価 (成果と課題)

- 事業の対象者を限定せず、男女問わず小学生から高齢者まで幅広い世代を対象に事業を実施し、人生を豊かにするための学びの機会を提供できた。
- 西部地区スポーツフェスティバルは、西部地区自治公民館連絡協議会が主催し各地区から大勢が参加する事業。スポーツとレクリエーションを通して地域の活性化と相互の親睦を深める機会となっており、活発な交流のもと開催した。
- △ 高齢者教育(高砂大学)は地域性を考慮し、事業を継続していくためには参加しやすい内容を検討していく必要がある。

6 事業の方向性

- ・町民ニーズの把握に努めつつ、地域の方々からも協力を得て、地域の特色(西部地区らしさ)がある事業を展開し、新規参加者を増やす。
- ・西部地区スポーツフェスティバルは、西部地区最大のイベントであり、他の地区との交流を促進する大切な機会。参加しやすい種目に変更し、今後も義業を継続していく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、参加者数が減少傾向にある公民館事業においても、特色ある事業を継続しつつ、中部・西部・北部地区が連携しながら一体的な事業の展開方法を検討し実証していく。
- ・あさひ未来学園の開校後、西部地区においては地域コミュニティの中核を担ってきた小学校がなくなることになる。これにより、地区公民館が果たすべき役割は非常に大きくなると予想される。地域全体で多世代が共存するコミュニティを持続させるため、西部地区の特色を受け継ぎながら、地区公民館はより専門的かつ包括的な機能を持つ運営や事業を検討し、推進していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課北部公民館

1 事務事業名

事務事業名	北部公民館事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	04	北部公民館

2 事業の目的

事業の目的	町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
-------	---

3 事業の実施状況

- ・公民館運営審議会（6/19、3/13 会議）
- ・青少年教育
 - ドキドキ探検隊…隊員 7 人 達人倶楽部 12 人 延べ隊員等児童 13 人、延べ達人倶楽部 21 人参加
5/11 体験会、6/15 流しそうめん、9/20 カヌー、2/1 ラーメン作り 計 4 回実施
 - 子ども会育成協議会事業…7/13 交通安全教室、2/15 モルック大会 計 2 回実施
 - 夏休み・冬休み企画…8/4 ジオラマづくり 18 人、12/21 オーナメント作り 10 人
- ・成人教育
 - 肩こり・腰痛改善体操…3 回 延べ 36 人（1/21、2/18、3/4）
 - パンづくり講座…5 人（11/20）、あんまんづくり 10 人（2/6）
 - バッグづくり…3 人（7/9、7/16、7/23）
 - 蜜ろうでハンドクリームをつくってみよう…7 人（1/20）
- ・高齢者教育
 - 睦大学…学生 71 人 延べ 169 人参加（7/15、9/5、10/15、11/20）（スポーツ交流、1 日研修等 4 回）
- ・自治公民館
 - 自治公民館長・主事等研修…27 人（6/7）
 - 第 19 回北部地区レクリエーション大会…ゲラントゴルフ、輪投げ、モルック 250 人参加（9/14）
- ・第 61 回朝日町芸術文化祭展示発表会 11 月 2、3 日 150 人
- ・秋葉山交遊館ロビー開放（冬季）
 - 1/16～3/4 の火曜日 計 8 日間 延べ 27 人利用（※常にロビーは開放しているが、この期間は暖房をつけて開放）
- ・その他、共催事業等
 - 交遊たのしい子ども教室（生け花体験等）共催（6/22、7/13、8/23、9/28、10/26、11/1、12/21）
 - 秋葉山さくら回廊等整備作業（6/1）
- ・「北部公民館だより」発行 8 回（5/1、6/16、7/16、9/1、10/1、12/1、1/16、2/16）
- ・北部地区区長会や子ども会育成協議会など 4 団体の事務局担当、

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	415,000	決算額	365,770	差引額	49,230
-----	---------	-----	---------	-----	--------

5 事業の評価（成果と課題）

- 高齢者の事業の「睦大学」は、本年度も毎回多くの方が受講され、健康づくりや会員同士の語らいの場になっている。
- 北部地区レクリエーション大会は、北部地区自治公民館連絡協議会が主催し、北部地区民が一同に集いレクリエーションを通じて健康な身体の維持促進を図り、笑顔が絶えない活力ある地域づくりを目指す機会となっている。今回は、前後半と時間帯を分けず一斉スタートを試みたことで、運営も競技もスムーズに行えた。
- 熱中症対策として、熱中症指数計の導入や掲示による注意喚起が十分に行えた。
- 新たに、趣味や興味を広げるきっかけづくりの取り組みとして、青少年向けに 2 講座、成人向けとしてチャレンジ講座とは別に 2 講座を設けた。参加者からは、楽しんで取り組んでもらうことができ好評で

あった。

- 冬季のロビー解放は近年利用がほぼなかったため、公民館だよりや協力隊の働きかけ等を積極的に実施したところ、利用者があり、仲間同士で継続してよりあえる場となった。
- △ 青少年事業の「ドキドキ探検隊」は、クマの出没により中止や延期となった活動もあったが、安全が第一であるためいたし方ない反面、世代間交流や地域の子どもを地域で育てる取組として好評である活動であるため、代替案も検討し隊員には多くのことを体験してもらえるような検討すべきであった。
- △ 青少年や、高齢者世代の事業参加が多い反面、成人層が集まり学べる事業の企画が少なかった。ニーズを聞くなどの検討が必要であった。
- △ ドキドキ探検隊の参加対象を北部地区以外に拡大して 2 年目となり、前年同様に各小学校から協力していただき周知したが、北部地区外からの参加がなかった。

6 事業の方向性

- ・成人層の事業については、関心事へのニーズを聞く場を作っていく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、参加者数が減少傾向にある公民館事業においても、特色ある事業を継続しつつ、中部・西部・北部地区が連携しながら一体的な事業の展開方法を検討し実証していく。
- ・今後、地区公民館が果たすべき役割は非常に大きくなると予想される。地域全体で多世代が共存するコミュニティを持続させるため、北部地区の特色を受け継ぎ、北部地区の資源を生かすことのできる事業を検討し、推進していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	創遊館管理費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	07	創遊館費

2 事業の目的

事業の目的	町民が安全で利用しやすい施設の環境整備を図る。
-------	-------------------------

3 事業の実施状況

- ・朝日町エコミュージアムコアセンター創遊館（平成 12 年 5 月完成）※開館から 26 年目
- ・管理、各種設備、機器等の委託
夜間休日管理、清掃業務、エレベーター点検、空調設備、ピアノ保守管理、自動ドア、警備保障、舞台装置、舞台照明、舞台音響、特殊建築物定期報告、環境衛生・貯水槽清掃、
- ・修繕、工事
経常的な施設・設備・機械器具等の軽微な修繕 877,489 円
舞台照明操作卓等改修工事監理業務 2,035,000 円
舞台照明操作卓等改修工事 84,920,000 円
融雪マット修繕工事（強風被害） 3,080,000 円
軒先ガラス修繕工事（強風被害） 990,000 円
- ・芝生広場の芝刈りや除草等維持管理（随時）
- ・創遊館の貸出
R7 年度 利用件数 2,234 件 利用人数 21,144 人（町民 1 人当たりの利用回数 3.79 回）（5,574 人）
R6 年度 利用件数 2,573 件 利用人数 22,890 人（町民 1 人当たりの利用回数 4.00 回）（5,726 人）
R5 年度 利用件数 2,301 件 利用人数 20,875 人（町民 1 人当たりの利用回数 3.52 回）（5,928 人）
※町民 1 人当たりの利用回数＝利用人数／年度末日現在の人口（他も同様）

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	122,862,000	決算額	120,982,929	差引額	1,879,071
-----	-------------	-----	-------------	-----	-----------

5 事業の評価（成果と課題）

- 経年劣化の影響から、創遊館内各所において故障や傷みが出てきている。特に、舞台照明設備や音響設備に係る更新・改修については中長期計画に反映されていないことから、年次点検の結果に応じて、優先順位を適切に判断しながら対応することができた。
- 強風により施設設備があった緊急性の高い修繕について適切に対応することができた。
- △ 大規模修繕工事を実施したものの、雨漏りが続いており明確な原因特定ができていない。

6 事業の方向性

- ・劣化診断の結果を基に、平成 30 年度に策定した中長期修繕計画に沿って引き続き修繕に努めていく。
- ・中長期修繕計画に準じつつ、社会情勢の変化や経年劣化の進行に応じて、適宜計画の見直しを図るとともに、優先度を適切に判断しながら更新・修繕を実施していく。
- ・雨漏りの原因特定については、大規模な調査及び工事が見込まれるため、まずは原因箇所と想定される場所から順次修繕等を実施していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課西部公民館

1 事務事業名

事務事業名	西部公民館管理費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	03	西部公民館

2 事業の目的

事業の目的	町民が安全で利用しやすい施設の環境整備を図る。
-------	-------------------------

3 事業の実施状況

- ・西部公民館（平成4年2月完成）、健康増進センター（昭和60年8月完成）、西部地区総合運動場（グラウンド：昭和62年3月完成）、熊ノ山農村公園（見晴らしの丘：平成15年3月完成）の4施設の管理
- ・屋内施設：随時の清掃等の維持管理。
- ・屋外施設：芝刈りや除草等の維持管理。人手が必要となる雪囲い作業等はシルバー人材センターに委託している。熊ノ山農村公園のグラウンド・ゴルフコースの春先のオープン作業や冬前のクローズ作業はグラウンド・ゴルフを楽しむ町内愛好会の皆さんからご協力いただいている。
- ・年間利用者
 - R7年度 西部公民館 1,404人、健康増進センター 2,232人、西部地区総合運動場 604人、熊ノ山農村公園 3,505人、計 7,745人
(町民1人当たりの利用回数1.39回)(5,574人)
 - R6年度 西部公民館 1,407人、健康増進センター 2,143人、西部地区総合運動場 578人、熊ノ山農村公園 3,369人、計 7,497人
(町民1人当たりの利用回数1.31回)(5,726人)
 - R5年度 西部公民館 1,110人、健康増進センター 2,052人、西部地区総合運動場 507人、熊ノ山農村公園 3,752人、計 7,421人
(町民1人当たりの利用回数1.25回)(5,928人)
- ・西部地区総合運動場トイレ解体工事 605,000円
- ・西部公民館1階調理室空調設備新設工事 1,298,000円
- ・熊ノ山農村公園グラウンドゴルフ場陥没箇所修繕工事 275,000円
- ・西部公民館避難誘導灯交換4箇所 297,000円

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	9,465,000	決算額	9,228,452	差引額	236,548
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 各施設においては、地区民や関係団体の自発的な奉仕活動による維持管理の協力を頂きながら、適切な管理業務を行った。
- 健康増進センターにおいては主に卓球、熊ノ山農村公園は主にグラウンド・ゴルフと、多くの方々に利用していただいている。
- △ 屋内施設（西部公民館、健康増進センター）は建設から30年以上経過しており、老朽化とともに不具合が生じている。修繕の必要な箇所が増えてきているため、継続して公共施設個別施設計画に基づく修繕や長寿命化の実施が必要である。

6 事業の方向性

- ・西部公民館と健康増進センターについては、令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づき、計画的に修繕を行い施設の長寿命化を図る。その他の施設については、施設の老朽化に伴い、緊急性のあるものから計画的に修繕を行い施設の長寿命化を図る。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課北部公民館

1 事務事業名

事務事業名	北部公民館管理費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	04	北部公民館

2 事業の目的

事業の目的	町民が安全で利用しやすい施設の環境整備を図る。
-------	-------------------------

3 事業の実施状況

- ・秋葉山交遊館、芝生広場、ときめき体験館（平成7年7月完成）、北部体育館（昭和54年3月完成）、大谷地区運動広場（昭和62年完成） 5施設の管理
- ・屋内施設…随時の清掃、維持、夜間警備委託等（547,580円）
- ・屋外施設…芝刈り、除草、樹木剪定、枝打等維持管理、遊具点検
一部、シルバー人材センター等に委託（459,848円）
- ・年間利用者
R7年度 秋葉山交遊館 6,538人、ときめき体験館 35人、多目的広場 1,894人、
北部体育館 2,871人、秋葉山グラウンド 5,135人、計 16,478人
（町民1人当たりの利用回数2.96回）（※R8.3.31時点人口5,574人）
R6年度 秋葉山交遊館 6,469人、ときめき体験館 30人、多目的広場 1,134人、
北部体育館 2,125人、秋葉山グラウンド 4,037人、計 13,795人
（町民1人当たりの利用回数2.40回）（5,726人）
R5年度 秋葉山交遊館 4,205人、ときめき体験館 90人、多目的広場 1,527人、
北部体育館 1,568人、秋葉山グラウンド 3,830人、計 11,220人
（町民1人当たりの利用回数1.89回）（5,928人）
- ・秋葉山交遊館第二研修室空調設備改修工事 1,298,000円
- ・秋葉山交遊館多目的ホール音響設備更新工事 873,400円
- ・秋葉山交遊館自動ドア更新工事 698,500円

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	11,360,000	決算額	10,414,698	差引額	945,302
-----	------------	-----	------------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 施設の維持管理については、草刈りや消毒等で地区民からの奉仕作業の協力をいただきながら、適切な管理ができています。
- △ 屋外施設（遊具、テニスコート、屋外バスケットコート、芝生広場）の利用者から、屋外時計が壊れており時間がわからないという声があり、早急な対応が必要である。
- △ 一部、屋外管理作業委託先から作業が大変になっているという声があるため委託する作業内容については検討が必要である。
- △ 交遊館内の各室内については冷房を完備しているが、室内を出た時の廊下やロビーとの温度差が大きい
ため、利用者の体調管理も含めた温度管理対策にも注意が必要である。

6 事業の方向性

- ・秋葉山交遊館、ときめき体験館、北部体育館については、令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づいた修繕を実施し、施設の長寿命化と安全管理を図る。
- ・グラウンド等の屋外施設においても、随時設備の点検を行うとともに修繕が必要な箇所については緊急性の高いものから整備を実施し、利用者にとって安全な施設を維持していく。
- ・作業の効率化のため、ICTの活用も検討していく。
- ・熱中症対策等の周知や、館内の気温管理など徹底していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	放課後子どもプラン事業費
-------	--------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育総務費
	目	02	中央公民館費

2 事業の目的

事業の目的	放課後の子どもたちの安心安全な居場所づくりを行う。
-------	---------------------------

3 事業の実施状況

- ・放課後子ども教室推進事業の実施
コーディネーター1人配置

	サポーター数	開設数		延べ利用者数
		平日	土日	
きらきらスクール（宮宿小）	10 人	52 日	1 日	711 人
のびのびスクール（西五小）	11 人	75 日	4 日	2,025 人
どきどきスクール（大谷小）	14 人	136 日	4 日	1,493 人

- ・きらきらスクール（宮宿小）
※遊びを通じた基礎体力の向上を図るとともに、まとまりある下校集団を形成するために利用を推奨
- ・のびのびスクール（西五小）
※少人数・防犯上の観点から、一斉下校を実施しており、原則的に全児童が利用
- ・どきどきスクール（大谷小）
※少人数・防犯上の観点から、徒歩通学距離が長く、少人数地区の低学年は、高学年とともに下校するため、高学年を待つ必要がある児童は原則的に利用

【予算と決算の差引額が多い理由】

熱中症対策等に伴い、一部教室を中止したことから開設数が見込みより少なくなったため。

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	932,000	決算額	753,522	差引額	178,478
-----	---------	-----	---------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 開設のため、各小学校及び地域住民のボランティアサポーターからご協力をいただき、子どもたちが安全に安心して放課後を過ごせる居場所の確保につながっている。
- 引き続き、お知らせ板等を活用してボランティアサポーターを募集し、着実に新規サポーターの確保につながっている。
- △ 協力していただけるサポーター数が減少し、一人あたりの負担が増加しているため、各小学校での開設ニーズに対応できない場合がある。

6 事業の方向性

- ・地域住民から協力していただくボランティアサポーターの確保に向けて、募集等を継続するとともに、サポーター同士のつながりを強化していく。
- ・地域学校協働本部の会議等においてもサポーター不足を発信するとともに、継続的に協力していただける方を発掘し、負担感が少ない運営体制を目指していく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、創設後の放課後子ども教室の仕組みづくりを進める。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	つながりで育てる人材育成事業
-------	----------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育総務費
	目	02	中央公民館費

2 事業の目的

事業の目的	自主的に活動する人材・団体を育成し、行政とともに地域づくり、まちづくりを推進し町民生活に寄与する。
-------	---

3 事業の実施状況

「New アクション事業」の実施 応募団体 3 団体

【チャレンジ創造】

- ・ YUKARI 代表 多田恵理子 氏（8 人）3 年度目 補助金 283,000 円
子育て等をする現役世代の女性が自分らしく輝ける居場所づくり
- ・ わらだ屋敷そば栽培体験教室 代表 横山英二 氏（4 人）2 年度目 補助金 58,000 円
耕作放棄地の農地を活用し、そば栽培を中心とした自然体験による地域住民等との交流づくり

【アクション継続】

- ・ 竜馬が学校にやって来た！実行委員会 代表 花山 護 氏（12 人）1 年度目（通算 4 年度目）補助金 400,000 円
プロの音楽家による演奏や講演を通して、親子で将来の夢や未来の展望を考えるきっかけの提供

「高校生のための日本の次世代リーダー養成塾」への募集及び派遣 参加費補助金 220,000 円

対象者へ周知 4/11 対象生徒へダイレクトメールでチラシ等を配布

受講期間 7/28～8/8（12 日間） 受講者 1 名（高校 3 年生）

町長報告会 9/29 参加しての感想やまちづくりへの意見、将来の夢などについて懇談

【予算と決算の差引額が多い理由】

実績報告を受けて確定した額が見込みよりも下回ったため。

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	1,090,000	決算額	773,000	差引額	317,000
-----	-----------	-----	---------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 町や地域の活性化に向けて活動する中で、人を育てるという視点での活動を支援することで、まちづくり等で活躍する人材の育成を進めることができた。
- 継続的な活動の展開に向けて、自立した活動へつなげていくための伴奏支援を行うことができた。
- △ 高校生のための日本の次世代リーダー養成塾の報告会について、広く伝えられる場をつくることができなかった。

6 事業の方向性

- ・ 新たなことにチャレンジしようとする町民への支援を拡充するため、事業内容を検証し、活用を検討している事業者の視点で適宜見直しを図っていく。
- ・ 若い世代の人材育成を図るため、「高校生のための日本の次世代リーダー養成塾」だけでなく、高校生等を対象とした事業に派遣するとともに、活動報告を広く同世代に伝えられる機会を検討していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	図書館費
-------	------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	05	図書館費

2 事業の目的

事業の目的	町民が学習や生活に役立つ情報や知識を得ることができ、楽しい生活の場とするため図書館運営を行なう。
-------	--

3 事業の実施状況

- ・町立図書館管理運営 会計年度任用職員 4 人配置
- ・利用登録者 4,781 人、うち町外 665 人 (R6 登録者 4,742 人 うち町外 645 人)
- ・利用者数 4,405 人 (R6 4,242 人) 1 日平均利用者数 14 人 (R6 14 人)
- ・貸出冊数 14,767 冊 (R6 14,236 冊)、1 日平均貸出数 48 冊 (R6 48 冊)
- ・図書資料収集 蔵書数 46,523 冊/R7 末 (46,410 冊/R6 末)
- ・蔵書点検 11/18～23
- ・移動図書事業 大谷小 9 回 (5 月～3 月 ※8 月除く)、貸出冊数 1,656 冊
- ・団体貸出 3 団体 りんごっこ (年 10 回・550 冊)、あさひ保育園 (年 12 回・382 冊)、朝日中学校 (年 11 回・288 冊) ※特別支援学級対応
- ・ブックスタート事業 6～7 か月乳児 絵本プレゼント、絵本の読み聞かせ 対象者数 13 人 (年 3 回)
1 歳 6 か月児 絵本プレゼント 対象者数 21 人 (年 6 回)
3 歳児 絵本プレゼント 対象者数 27 人 (年 3 回)
- ・おはなし会事業 5 月～3 月 (毎月第 2 土曜日、12 月・1 月除く) 50,000 円 ※おはなし会「ぶなの実」と共催
- ・クリスマスこどものつどい (12/6) 参加者 48 人 (大人 23 人、子ども 21 人)
- ・古本プレゼント (2/22) 受取人数 75 人 (町内 66 名、町外 9 名)、冊数 280 冊
※在庫は、後日、来館者やみんなの居場所「すぽっと」、北部公民館などにプレゼント。
- ・夜の図書館 (12/7) 「～言葉にできないほどの想い～」参加者 35 人 (大人 33 人、子ども 2 人)
- ・図書館情報システムの更新 6,820,000 円 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用
セルフ貸出システムの導入やマイナカードでの利用者登録など利便性の向上も図りつつ更新
- ・デジタル会員証登録推進キャンペーンの実施 登録数 44 件 (マイカード 15 件、デジタル 29 件)
マイナンバーカード及びデジタル利用者カードへの登録で、図書館オリジナルしおりをプレゼント
- ・読書活動推進キャンペーン 達成者数 80 人
読書手帳 1 冊あたり本 15 冊を借りることで達成となり、図書館オリジナルエコバックをプレゼント
- ・山形連携中枢都市圏電子書籍サービス運用事業ワーキンググループへ会議への参加
電子図書館の導入に向けた検討 (R7 山形市導入、R8～河北町、村山市導入予定、その他市町は検討中が多い)

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	15,641,000	決算額	14,947,071	差引額	693,929
-----	------------	-----	------------	-----	---------

5 事業の評価 (成果と課題)

- おはなし会や図書館まつりなどのイベントを通して、多くの方から本に親しんでもらうことができた。
- 乳児期から本への親しみを深めるため、絵本プレゼントを継続して実施することができた。
- 図書館情報システム更新に合わせて読書活動推進キャンペーン等を実施し、利用者の拡大に向けた取組を新たに実施することができた。

6 事業の方向性

- ・県立図書館等との連携を強化するとともに、各種研修会への参加をとおして職員の資質向上を図る。
- ・読書活動推進員と連携を図り、適齢期に応じたニーズの把握に努めるとともに、地域で本に親しめる場づくりを検討し、町立図書館の利用促進につなげていく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、学校図書の蔵書を一元的に管理していくため、導入した図書館情報システムで統一し、円滑に移行できるよう協議・検討を進めていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	文化振興費
-------	-------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	社会教育費
	目	06	文化振興費

2 事業の目的

事業の目的	地域を活かした朝日町らしい芸術文化活動を高める。
-------	--------------------------

3 事業の実施状況

- ・芸術文化祭
町芸術文化協議会支援（24 団体）
11/2～3 第 61 回芸術文化祭兼令和 7 年度朝日中学校文化祭 ※R6 から合同開催
各町立公民館での展示（9 団体、各地区愛好会、保育園児、小・中学生の展示）
ステージ発表等：15 団体（芸文協以外の団体：4 団体）、大谷小学校、朝日中学校（総合学習含む）
移動発表会：11/3 四ノ沢公民館 芸能発表 6 団体
星の会との共催でマルシェを開催（創遊館正面玄関周辺）
各町立公民館の展示を観覧できるよう巡回バスの定期運行を試験的に導入
- ・美の探訪 11/14 古の文化と自然の美を巡る旅（大石田町）参加者 18 名
- ・芸文パーティ 11/20 りんご温泉 参加者 35 名
- ・文化活動等お試し体験会「あさひ学びタイト」 6/29 創遊館【参加者：約 100 人】
活動体験ブース（協力：11 団体）
特別講座 「子どもから大人まで誰でも描ける！ゆるかわ似顔絵」講師 斎藤 天音 氏
シールラリーの実施（積極的にブースを巡っての体験を促す）
- ・創遊館展示（ギャラリー・フォーラム）
①夢の桜街道ギャラリー展、②生活日用民具展、③第 61 回町芸文祭展示、④県立楯岡特別支援学校作品展示、⑤大沼の浮島名勝 100 周年記念特別展示、⑥大谷小学校 HOPE 広場ちぎり絵展示、⑦生涯学習推進大会展示、⑧刺し子教室作品展示、⑨加藤正・順子作品展示
- ・ホール事業
音楽「今井倭子と共に 中学生のためのオペラコンサート」（7/3）1,000,000 円
対象：朝日中学校全校生徒（芸術鑑賞教室の一環として開催）※3 年に 1 回実施
- ・チャレンジ講座 12 講座 参加者 121 人 チャレンジ親子講座 1 講座 参加親子 6 組 16 人

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	2,567,000	決算額	2,367,146	差引額	199,854
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 幅広い世代が多様な文化活動を体験する機会を提供し、会員同士の交流等を深めるとともに、参加者とおして、講座等のニーズを把握することができた。
- 昨年度に引き続き、町芸術文化祭と朝日中文化祭を合同で開催し、地域と学校との協働活動による持続可能な運営体制が定着し始めている。
- 各会場や創遊館への来場手段の確保に向けて、芸文祭での新たな試みとして、巡回バスの定時運行を導入した。
- △ 昨年度に引き続き、定期的にギャラリーを活用した展示をすることができなかった。

6 事業の方向性

- ・世代を問わず楽しめる公民館事業を企画するにあたり、活動内容に関するニーズ等の情報を収集に努め、あさひ未来学園の開校に向けて、より充実した社会教育講座等へつなげていく。
- ・町芸術文化協議会などの会員確保に向けて、活動内容等が伝わるよう体験機会を確保しつつ、積極的な情報発信を行いながら、引き続き興味・関心を高める取組を進めていく。
- ・巡回バス等の新たな試みは、単年で終わることなく、一定年数を継続し、定着に向けた対応を進めていく。
- ・ギャラリーは、各団体との連携を深め、展示等による活用機会を増やせるよう取組を検討していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	保健体育総務費
-------	---------

予算 科目	款	10	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

2 事業の目的

事業の目的	町民が生涯スポーツ活動に取り組める。
-------	--------------------

3 事業の実施状況

- ・スポーツ推進委員の設置（委員 8 人）
 - ・町スポーツ協会主催の各種大会への支援（9 団体）
（R7 実施競技：剣道、柔道、卓球、野球、グラウンド・ゴルフ、ゴルフ、ソフトボール、バドミントン、バレーボール）
（スポーツ協会加盟団体 13 団体、会員数 415 人）
 - ・第 42 回アップル町民駅伝競走大会（10/12） ※荒天に伴い中止
9/19 申込み終了（14 チーム）→10/6 監督会議で警報出てなければ雨天決行予定を確認
→10/11 降雨が続く見込みであるとともに気温低下の予報のため、事務局で事前に協議。（当日の判断で確認）
→10/12 実行委員長及び審判長と協議し、安全確保の観点を主として総合的に判断し、荒天のため中止
 - ・各種駅伝大会への支援（県縦断駅伝（4/27～29）、西村山地区駅伝（11/9※中止：コース上にクマ出没のため）
 - ・ミズノ連携事業 ジュニアマラソンクラブ及び町スポ少合同コンディショニング教室（2/14）110,000 円
小学校走り方教室（4/23）、泳ぎ方教室（7/1）、器械運動教室（1/26）の開催 660,000 円
 - ・全国大会に出場する競技成績優秀者への激励金の交付（個人 6 件、団体 2 件）160,000 円
 - ・町スポーツ協会への運営支援（各種スポーツ大会支援分） 補助金 930,000 円
 - ・総合型地域スポーツクラブ運営支援 補助金 2,000,000 円
（8 教室 通年クラス 58 人、ジュニアマラソンクラブ 14 人、キッズダンス 22 人、ミックス教室※お試しクラス 13 人）
 - ・スポーツ少年団の育成、支援（8 団体 団員数 102 人）補助金 300,000 円（育成支援分）
 - ・小学校スキー記録会（2/4）参加者：町内小学校 5・6 年生 57 人
 - ・健康スポーツマルシェ「みんなで遊びタイト」10/19 参加者 約 250 名
レクリエーションスポーツ等体験ブース（ミズノ連携含む）：7 ブース
健康まつりを併催 講演「明日を変える、こども食堂～多世代交流拠点～」
講師 全国こども食堂支援センター・むすびえ 渋谷 雅人 氏
※運営には、スポーツ推進員や中学生ボランティアサークル「きらり」、食生活改善推進員が協力。
- 【予算と決算の差引額が多い理由】
アップル町民駅伝大会など一部事業が中止となったことに伴い、見込みより執行額が少なくなったため。

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	8,005,000	決算額	7,151,710	差引額	853,290
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 各スポーツ団体の活動や主催する大会への支援、全国大会出場者への激励金、世界で活躍したアスリートの講演会等を通して、町民のスポーツに関する関心や意欲を高めることができた。
 - ミズノ社との連携事業による継続的な実技教室が定着しており、子どもたちに対するスポーツ活動の普及啓発につながっている。
 - さまざまなレクリエーションスポーツ等の体験機会を提供することで、各自治公民館活動の充実につながっている。また、健康まつりと併催することにより、生涯スポーツと健康づくりを一体的に取り組む良いきっかけとなっている。
- △ アップル町民駅伝の荒天中止を判断する際の連絡体制等がうまくできていなかった。

6 事業の方向性

- ・地域のスポーツ関連団体へ活動や主催大会等の運営に対する支援を継続していく。
- ・全国大会出場激励金を継続し、対象大会の基準も適宜見直しながら、活躍する町民を支援していく。
- ・ミズノ株式会社との連携事業である各種実技教室や、ジュニアマラソンクラブ等に対する講師派遣を継続していただくとともに、引き続き、学校や各団体のニーズに応じた事業が展開していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	地域おこし協力隊事業費
-------	-------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

2 事業の目的

事業の目的	部活動の地域展開を契機に、地域でスポーツや芸術文化活動に親しむ機会をつくる
-------	---------------------------------------

3 事業の実施状況

- ・地域スポーツ・文化活動推進員 1 名を配置（2 年目）※最大 3 年間任用可
- ・配置の目的
現状の中学校部活動で、休日の部活動を引き続き活動できる環境をつくっていく。本取組をきっかけとして、地域住民がスポーツや芸術文化活動に親しむ機会を創出し、世代を超えた交流の場をつくることで、地域でのスポーツ・芸術文化活動を活性化させていく。
- ・休日の部活動における地域展開の進捗状況
 - (1) 引き続き、3 つの部活動に対し部活動指導員を任用（剣道・柔道・ソフトテニス）
 - (2) 令和 8 年度から、西村山管内の中学校では、休日の部活動は活動しない方針となった。地域クラブとして設立はしていないが、スポーツ少年団や外部指導者、保護者、地域住民が任意の団体を構成し、休日の活動に取り組める環境はできている。
 - (3) 吹奏楽部は、まだ任意の活動団体及びクラブ化の準備があまり進んでいない状況である。軸となる指導者や運営を支える人材の確保及び育成に向けて取組を進めている。
- ・今後の取組
 - (1) 活動団体及び指導者との意見交換
 - (2) 任意加入の開始に向けた方針やスケジュール、地域クラブ等の基準や認定に関する説明会の開催
 - (3) 政策的支援の検討
 - (4) 各活動団体（地域クラブ化を視野）をとりまとめる運営主体の整備
 - (5) 吹奏楽部に関連する地域クラブの立ち上げに向けた支援（代表候補者のサポート）

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	5,226,000	決算額	4,879,913	差引額	346,087
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

- 現在の中学校部活動については、休日の部活動を引き続きできるようにスポーツ少年団や部活動外部指導者、保護者、地域住民等の協力を得ながら、おおむね活動できる環境を整えることができた。
- 広域的な連携を見据えて、西村山管内の市町で西村山地域クラブ推進協議会を構成し、市町間での連携を深める機会を確保することができた。
- △ 町における地域クラブの運営や実施等に係る推進体制等が明確にできていないことから、国の実証事業等に取り組むことができなかった。

6 事業の方向性

- ・引き続き、地域クラブ活動の具現化、推進に向けて関係各所と検討を進めるとともに、あさひ未来学園開校後の部活動の形式について協議を進めていく。
- ・近隣市町等との連携を図り、広域的な活動のあり方などに関して引き続き検討しながら、子どもたちが様々な活動を選択・体験できるような機会を提供していく。
- ・幅広い業務であることから、特化して取り組むことができる人材の育成に努めるとともに、制度を熟知し、国庫補助等の活用を検討しながら取組を進めていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課生涯学習係

1 事務事業名

事務事業名	体育施設管理費
-------	---------

予算 科目	款	10	教育費
	項	06	保健体育費
	目	02	体育施設費

2 事業の目的

事業の目的	町民が利用しやすい施設運営をする。
-------	-------------------

3 事業の実施状況

- ・町民体育館の管理委託 2,663,267 円、清掃業務 60,960 円
一般利用人数：R7 9,444 人（町民 1 人当たりの利用回数 1.69 回）団体利用の増加による
R6 8,146 人（町民 1 人当たりの利用回数 1.42 回）団体及び一般利用の増加による
R5 7,243 人（町民 1 人当たりの利用回数 1.22 回）団体及び一般利用の増加による
- ・緑が丘公園町民プール 7/19～8/24（営業日数 33 日）※7/22～25 開放休止、
7/29 気温・水温ともに高温のため休止
管理監視業務 7,678,000 円、ろ過機保守点検 33,000 円
利用数：864 人（中学生以下 497 人、高校生以上 367 人） ※R6：999 人
（町民 1 人当たりの利用回数 R7：0.16 回、R6：0.17 回、R5：0.18 回、R4：0.19 回、R3：0.18 回）
- ・夜間照明 朝日中学校、朝日町野球連盟、ジュニアマラソンクラブ、西村山地区駅伝朝日町チーム
で使用
- ・町民プール補修工事 2,640,000 円
（50m プール排水桝補修、アップルプールオーバーフロー部防水塗装）
- ・熱中症指数計の設置 町民体育館及び町民プール ※注意喚起サインも併せて設置

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	19,114,000 繰越明許費 1,440,000	決算額	18,307,720 繰越明許費 960,000	差引額	806,280 繰越明許費 480,000
-----	-------------------------------	-----	-----------------------------	-----	--------------------------

5 事業の評価（成果と課題）

- 安全な施設管理に努め、適宜修繕等を施しながら、町民等のスポーツ活動支援に寄与することができた。また、昨今の猛暑への対応として、社会体育施設に熱中症指数計を設置することができた。
- 町民プールの開放において、気温並びに水温が高温であったことから、熱中症予防のため開放を休止した。
- 館内の照明について、現状の水銀灯を確保しながら運用するため、一部照明の LED 化を進めることができた。
- △ バasketボール用のリングが故障したものの、早急な対応ができなかった。

6 事業の方向性

- ・優先順位等を適切に判断しながら、施設の修繕及び備品の整備等を実施していく。
- ・予約利用の受付は、バasketボールコート 2 面のうち 1 面分での貸出しを原則としているが、町内各スポーツ団体等が関わる大会などは、全館利用について引き続き配慮していく。
- ・昨今の猛暑により各施設の利用については、熱中症対策が必須となっていることから、熱中症指数等を踏まえた適切な運用を行い、利用者の安全確保していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課義務教育学校創設準備室

1 事務事業名

事務事業名	義務教育学校創設準備委員会事務局費
-------	-------------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	義務教育学校費
	目	01	義務教育学校創設費

2 事業の目的

事業の目的	義務教育学校の創設に向けた準備に係る事務を着実に行う。
-------	-----------------------------

3 事業の実施状況

【推進体制】

- ・専任指導主事 1 名、技師職員 1 名、事務職員 1 名、計 3 名
- ・あさひ未来学園創設準備委員会 委員数 20 人、会議開催回数 5 回
- ・各専門部会（総務部会・保護者地域連携部会・学校運営部会・教育課程部会・学校事務部会の 5 部会）
委員は準備委員会と併任し、各部会に所属、会議開催数 総務部会 4 回・保護者地域連携部会 4 回・
学校運営部会 2 回・教育課程部会 2 回・学校事務部会 4 回
- ・庁内連絡調整会議、委員数 8 人、会議開催数 2 回
- ・建設推進会議の立ち上げ、構成メンバーは朝日町課長会議と同じ、会議開催数 3 回

【情報発信】

- ・開校準備通信の発行（8 月、11 月、1 月、2 月） 計 4 回
- ・町ホームページ内専用コーナーの更新

【計画策定・視察】

- ・令和 6 年 6 月に策定した基本構想・基本計画の一部修正（5 月）
- ・視察研修 6 校を視察
県内：米沢市立南成中学校建設地見学（11/13）
山形県立東桜学館中学校・高等学校視察（東根市）（12/2）
県外：北海道安平町立早来学園（8/17）
青森県六戸町立義務教育学校六戸学園（10/31）
石川県加賀市立片山津小学校（11/17）
石川県加賀市立橋立海青学園（11/18）

【整備基本設計・実施設計業務公募型プロポーザル】

- ・審査委員 7 名
- ・審査委員会 3 回（6/17、8/19、9/1）
- ・参加表明者 7 者から 1 者を選定

【予算と決算の差引額が多い理由】

委員報償及び委託料（整備予定地草刈委託）の執行残が多かったため。

4 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	2,765,000	決算額	2,433,360	差引額	331,640
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5 事業の評価（成果と課題）

【推進体制】

- 専任指導主事、技師職員、事務職員配置のもと、準備室、準備委員会及び専門部会においてあさひ未来学園の開校に向けた詳細の協議をすることができた。
- 準備委員会においては、主に建物の基本設計の協議をいただいた。建築設計に関して 3 回の会議を行い、配置図の作成にあたり意見をいただいた。
- 専門部会においては、スクールバスの方針、制服の方針、学校を支える組織の在り方、学校の運営及び教育課程に係ることなどについて意見をいただいた。
- 庁内連絡調整会議において、あさひ未来学園の建設に向け、各課の専門分野における知識・経験を得ながら進めていくことができた。令和 7 年度は農振除外、農地転用の手続きや開発行為の申請があったので、各関係課からの助言を得た。

- 建設推進会議を立ち上げることができた。重要事項に係る協議・調整を行う場であり、あさひ未来学園建設費及び基本設計について協議した。

＊ 建設推進会議の構成員は朝日町課長会議の構成員と同じ
(町長、副町長、教育長、町長部局の課長等、各行政委員会の課長及び事務局長)

【情報発信】

- 開校準備通信については、4回発行し、事業の進捗状況、専門部会による検討、建築設計に係る公募型プロポーザル審査結果及びワークショップの状況、校舎の施設規模・内容の見直しなど、状況に応じて適切な情報を発信できた。
- ホームページについては、昨年度に引き続き、会議や視察、取組等の状況を随時更新している。発信できる内容は最大限発信に努めた。

【計画策定・視察】

- 令和6年6月に策定した基本構想・基本計画を修正し、計画策定後の施設整備計画の見直し、開校時期を1年延期したことによる事業スケジュールを反映したものとした。
- 視察については、建物のほかに教育課程やコミュニティ・スクールについての視点からも視察を行った。令和7年度は基本設計に取り組んでいたため、校舎整備に関するヒントとなる事例を見ることができた。

【整備基本設計・実施設計業務公募型プロポーザル】

- あさひ未来学園の設計にあたり、「朝日町立義務教育学校整備基本構想・基本計画」の趣旨を具現化するための技術提案を広く募る公募型プロポーザルを実施し、設計者の提案内容、実施能力及び事業への適性等を審査委員会において総合的に評価した結果を受けて、設計者を選定した。

△ あさひ未来学園の開校を3年後に控え、制服の早期決定などを望む声があるので、できるだけ早く制服を決定できるようにする。また、あさひ未来学園開校後の現在の小中学校の利活用について、令和8年度以降の早い時期に決定していく必要がある。

△ 閉校する4校について、建築年数の新しい施設は利活用、築50年程度の施設は解体とする判断基準に基づき、閉校後の利活用計画を策定する必要がある。

6 事業の方向性

- ・ 令和8年度についてもあさひ未来学園創設準備委員会、専門部会、建設推進会議、庁内連絡調整会議において義務教育学校の詳細を検討し、令和11年4月の開校に向け準備を進めていく。
- ・ あさひ未来学園開校後の跡地利用について、具体的な利活用計画案を取りまとめるとともに、住民との合意形成及び計画の具現化を図れるように準備を進めていく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課義務教育学校創設準備室

1 事務事業名

事務事業名	義務教育学校整備事業費
-------	-------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	義務教育学校費
	目	01	義務教育学校創設費

2 事業の目的

事業の目的	義務教育学校の創設に向けた施設整備
-------	-------------------

3 事業の実施状況

【事業】

- 基本設計・実施設計業務：71,999,400 円（R7,8 の債務負担行為）
建物、外構の基本設計を行った。
- 整備予定地地質調査業務：3,872,000 円
建物の配置を確定するための地質調査を行った。
- 造成工事：723,800,000 円（R7,8 の債務負担行為）（R8 へ繰越）
発注、契約の締結を行った。
- （繰越明許）
- 測量・地質調査及び造成設計業務：52,400,000 円
（最終契約額：74,800,000 円、R6 前金払：22,400,000 円）
整備予定地を造成するための測量・設計・許認可支援等を行った。
- 用地取得費：127,258,675 円（R6 からの繰越）
地権者 17 名と土地売買契約を締結し、土地を取得した。
- 権利消滅補償、物件移転補償等：36,362,933 円（R6 からの繰越）
耕作者 4 名と権利消滅補償契約を、地権者 3 名と物件移転及び損失補償契約を締結した。

【予算と決算の差引額が多い理由】

- 造成工事費 320,000,000 円、用地取得費 9,296,704 円を令和 8 年度に繰り越したため。

4 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	599,000,000 内 R6 からの繰越額 203,000,000	決算額	268,424,172 内 R6 からの繰越額 192,439,772	差引額	330,575,828 内 R8 への繰越額 329,296,704
-----	---	-----	---	-----	--

5 事業の評価（成果と課題）

- 整備予定地が農業振興地域の農用地区域に指定されていることから、農振除外、農地転用の手続きを行った。令和 7 年 8 月に農振除外の手続きが完了し、11 月に農地転用の許可を受けることができた。
また、当事業は都市計画法における開発許可の対象となることから、農振除外の手続き完了後に申請を行い、11 月に許可を受けることができた。
- 整備予定地の地権者・耕作者への説明、交渉を行った。地権者説明会や戸別訪問での交渉を実施し、地権者 17 名と土地売買契約、うち 4 名と物件移転補償等契約を、耕作者 4 名と権利消滅補償契約を締結した。その後、令和 8 年 1 月に土地の所有権移転登記を完了し、土地の取得が完了した。
- 建物、外構の設計にあたり公募型プロポーザルによって受託候補者を選定し、その業者と令和 7 年 9 月に設計業務委託契約を締結した。令和 8 年 3 月までに基本設計を、令和 8 年 12 月までに実施設計を完了するスケジュールで業務を進め、基本設計を作成するにあたり、学校関係者等ヒアリングを 8 回、町民ワークショップを 1 回、準備委員会での意見聴取を 3 回、意見箱設置による意見募集を 1 回行い、幅広く意見を募った。3 月に基本設計を完了し、3 月 28 日には町民向けの設計説明会（参加者 9 人）を開催した。
- 整備予定地の取得完了後、令和 8 年 2 月に工事請負契約の締結を行った。
- △ あさひ未来学園の建築費について、昨今の国内外の情勢により労務費、資材費ともに上昇傾向にあるため、令和 8 年度第 4 四半期に予定している入札に向けて、不落等のないように建築費を精査していく必要がある。

6 事業の方向性

- ・敷地造成については、令和8年度内での完了を目指し、業務を進めていく
- ・建物・外構の実施設計については、今後も労務費や資材費の上昇が見込まれることから、建物の安全性や機能性を損なうことがない範囲で、部材の仕様見直しや、安価な代替品への変更等を行い、建築費増の抑制を図り、年度内の設計完了、工事発注を目指し業務を進め、将来の教育基盤となる本事業の確実な完成に向け、計画に基づき着実に事業を推進する。

令和 8 年度 朝日町教育委員会「事務事業点検・評価報告書（令和 7 年度分）」

令和 8 年 8 月

〒990-1442

山形県西村山郡朝日町大字宮宿 2265 番地

朝日町エコミュージアムコアセンター「創遊館」内

朝日町教育委員会 教育文化課

電話 0237-67-2118 Fax 0237-67-3375
